

挑戦する日本の学術誌

○原田隆（東京工業大学）、白川展之（新潟大学）、林和弘（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）
 設樂成実（京都大学）、天野絵里子（京都大学）、高橋愛典（近畿大学）

連絡先：harada@c.titech.ac.jp

共催：紀要編集者ネットワーク*

1. 概要

本セッションは、独自の取り組みをしている学術誌に関する講演を題材に現在の国内学術雑誌の課題を明らかにし、学術コミュニケーションの多様性やそのインパクトの多次元性を議論することが目的である。大学など研究機関は様々な評価を受け、それに基づき各機関に対する財政的支援などが決定されている。その評価項目の1つである「研究力」を測る指標として重要視されているのがトップジャーナル掲載および引用実績である¹。各機関は、研究者がトップジャーナルに掲載される論文が「生産」される環境の整備に努め、研究者の評価、採用等において掲載および引用実績を重要視する。

代表的な研究力評価指標

	World University Rankings	QS World University Rankings	Snowball Metrics	科研費・特別研究促進費「研究力分析指標プロジェクト」報告書（2016-2017年度）
量	論文数（著者数を含む）	論文数（著者数を含む）		論文数（著者数を含む）
質	引用数 FWCI	引用数 FWCI	引用数 FWCI トップ%論文割合等	FWCI トップ%論文割合
厚み			トップ%論文数 h-index	トップ%論文数 h5-index
国際性	国際共著論文率		国際共著論文率	国際共著論文率 CNI

出典：小泉周、調麻佐志、鳥谷真佐子「大学の研究力を総合的に把握する「量」、「質」、「厚み」に関する5つの指標と、新しい国際ベンチマーク手法の提案」*TI Horizon*, 2021, Vol. 7, No. 1, 35 頁（一部、修正）。

このような状況は研究者および研究機関に対するプレッシャーとなり、学術誌の「格」を最優先に考えるという姿勢が「投稿するジャーナル」をまず決め、掲載される論文の傾向を分析、それに基づき研究

¹ たとえば第5期科学技術基本計画は目標値の1つとして「我が国の総論文数を増やしつつ、我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合が10%となること」をあげている

総合科学技術・イノベーション会議科学技術イノベーション政策推進専門調査会

「第5期科学技術基本計画における指標の活用について」（平成29年3月29日）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/sihyou/katuyou.pdf>

を行い、合致する研究成果を投稿する「ジャーナル駆動型リサーチ」につながっていく²。

以上の問題意識に基づき、本セッションでは「国内学会誌、大学が発行する紀要など国内学術誌が今後どうあるべきか」という問いを考えることを通じて、研究者、研究機関、研究者コミュニティ（学会、学界）が社会に還元するべき「学術的知見とは何か?」、「どのように実現していくか?」について議論していく。

2. プログラム

司会・進行：天野絵里子（京都大学 リサーチ・アドミニストレーター）

1) 背景説明

「研究者、研究機関の評価対象としての論文」

原田隆（東京工業大学 主任リサーチ・アドミニストレーター）

2) 講演

講演 1

北田智久 氏（近畿大学講師）

「追試研究に特化した専門雑誌『会計科学』」

講演 2

伊藤貴之 氏（お茶の水女子大学教授）

「フルオープンアクセスかつペーパーレスな学会誌・論文誌の発展に向けて～芸術科学会での事例～」

講演 3

梅田拓也氏（同志社女子大学助教） 今関裕太 氏（江戸川大学助教）

「クラウドファンディングを利用した学術誌の創刊と運営——学術雑誌『メディウム』を例に」

3) テーマ討論および質疑応答

参照

【1】会計科学編集委員会「会計科学」

<https://sites.google.com/view/accscijournal>（最新アクセス：2021年9月5日）

【2】一般社団法人芸術科学会論文誌「芸術科学会論文誌」

<https://www.art-science.org/journal/>（最新アクセス：2021年9月5日）

【3】アカデミスト株式会社「メディアについて考究する学際学術誌『メディウム』を創刊したい！」

<https://dev.academist-cf.com/projects/172?lang=ja>（最新アクセス：2021年9月6日）

² 佐藤郁哉「誰にとっての質、誰にとっての卓越性？」青島矢一編「質の高い研究論文の書き方」54-72頁（白桃書房、2021年）所収。

講演者略歴

北田智久 氏（近畿大学経営学部講師）

2017年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程単位取得退学。同年、近畿大学経営学部特任講師。2019年 近畿大学経営学部講師。会計学の中でも主に、コストマネジメントや業績評価の研究に従事。2020年から『会計科学』副編集委員長。2018年から2021年『原価計算研究』編集委員。2018年 神戸大学大学院経営学研究科にて博士（経営学）取得。

伊藤貴之 氏（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授／文理融合 AI・データサイエンスセンター センター長）

1992年 早稲田大学大学院理工学研究科電気工学専攻修士課程修了。同年日本アイ・ビー・エム(株)東京基礎研究所研究員。1997年 早稲田大学にて博士(工学)。2003年京都大学大学院情報学研究科COE研究員(客員助教授相当)兼職。2005年 お茶の水女子大学理学部情報科学科助教授、2011年 同大学教授。2019年 同大学文理融合 AI・データサイエンスセンター長兼任。情報科学の中でも主に、情報可視化、音楽情報処理、コンピュータグラフィックス、ユーザインタフェース、データサイエンスなどの研究に従事。芸術科学会では 2002 年論文誌初代編集委員長、2012 年から事務局代表、2014年から2016年まで会長。

梅田拓也 氏（同志社女子大学学芸学部メディア創造学科助教）

同志社女子大学助教。独立系学術雑誌『メディウム』主宰。専門は現代ドイツのメディア論。共著に『ポストメディア・セオリーズ——メディア研究の新展開』（ミネルヴァ書房、2021年）。共編著に『技術と文化のメディア論』（ナカニシヤ出版、近刊）。

今関裕太 氏（江戸川大学基礎・教養教育センター 助教）

江戸川大学助教。独立系学術雑誌『メディウム』主宰。専門は20世紀のアイランド文学およびメディア論。共著に『ラカン「サントーム」解説——ジョイス・結び目・精神病』（せりか書房、近刊）。

*紀要編集者ネットワーク

2016年に京都大学の紀要の編集者およびUR Aら有志により設立。大学や研究機関で刊行される学術誌を広く紀要と位置付け、セミナーの開催などを通し、紀要関係者、図書館関係者、印刷業者、UR Aなど、紀要に関心のある人々を結び情報や意見交換の場の提供を目指した活動を行う。

謝辞

本セッションは、次の科研費の助成を受けたものである。

JSPS 科研費若手研究 19K14279「大学評価への計量書誌指標の導入のもたらす社会科学研究への逆機能性に関する研究」（<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-19K14279/>）

JSPS 科研費基盤C17K02015「紀要を見直す—被引用分析を通じた紀要の重要性の実証と紀要発展のための具体的提言」（<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17K02015/>）



Tokyo Tech

研究者、研究機関の 評価対象としての論文

「挑戦する日本の学術誌」

研究・イノベーション学会

第36回 年次学術大会 企画セッション(2021.10.29)

東京工業大学 情報理工学院

主任URA 原田 隆



Tokyo Tech

ジャーナル駆動型リサーチ*の時代、

「国内学会誌が今後どうあるべきか」

「学術コミュニケーションの多様性、インパクトの
多次元性を考えたい」

「健全な学術研究の発展のため、試行錯誤を積み重ねて挑戦する研究者の活動を知ってほしい。」

* 佐藤郁哉「誰にとっての質、誰にとっての卓越性？」

青島矢一編「質の高い研究論文の書き方」54 - 72 頁（白桃書房、2021 年）所収



Tokyo Tech

問題意識

良い論文ってどんな論文？

(たくさん読まれている論文が良い論文？)

「見える」ところだけで評価することは
学術研究の進展を阻害していないか？

国際ジャーナル掲載論文 = 良い論文？

論文発表は科学者にとって 最も重要で困難な仕事 (大隅良典 東京工業大学 栄誉教授)

(水島昇「科学を育む 査読の技法+リアルな例文765」羊土社、2021年、巻頭言。)

評価対象としての論文

- ・ 学術分野でのグローバル競争の激化
- ・ 学術研究と社会との関係の変容
(例: 「科学技術基本計画」 -> 「科学技術イノベーション基本計画」)

比較による順位付、それにもとづいた資源の投入
を行うための評価指標として論文以上のものがない。

測定可能

社会的合意

共通性

検証可能

大学の実績評価事例

<国立大学への運営費交付金の配分>

成果を中心とする実績状況に基づく配分」を導入（R元～）→ 成果に係る客観・共通指標に実績状態を相対的に把握し、これに基づき配分。

国立大学を「世界水準型」「特定分野型」「地域貢献型」に分類。

東工大：「世界水準型」

3つの戦略の1つとして「最先端新・融合領域を開拓し、イノベーションを牽引する『世界の研究ハブ』の実現」を設定。次の3つを評価指標とする。

「**常勤教員1人あたりの1年間論文数の平均**」「**Top10% 論文割合**」、「研究ユニットの獲得研究費」※**InCites(クラリベイト・アナリティクス)**を利用

東京海洋大学：「特定分野型」

3つの戦略の1つとして「海洋科学技術研究における中核的拠点形成」を設定。次の4つを評価指標とする。

「**科研費採択率**」「**企業との共同研究数**」「**Web of Science 採録論文に占める国際共著論文の比率**」「**共同利用施設等を利用した外部資金獲得実績**」

大学の実績評価事例

＜研究大学強化促進事業＞（文部科学省）

本事業は、大学等の研究機関において論文の世界的シェアが下がっており、国際競争力の向上が課題となっていることから、世界にも通用するような優れた研究活動を行う機関を増強し、日本の研究力の強化を図ることを目的としている。

評価項目

- ・「競争的資金等の獲得状況から見た研究競争力の状況」（指標数 6）
- ・「**国際的な研究成果創出の状況**」（**指標数 2**）
- ・「産学連携の状況」（指標数 2）

指標（算定式）	視点
Q 値 被引用TOP 10%論文数／全論文数 （過去 5 年間の平均）	質の高さ
国際共著論文の割合 国際共著論文数/全論文数 （過去 5 年間 の平均）	大学の国際的な研究活動の活発さ

2021 年 10 月 29 日(金) 18:30－20:30 オンライン開催
研究・イノベーション学会第 36 回年次学術大会 企画セッション
挑戦する日本の学術誌
共催：紀要編集者ネットワーク

背景説明

研究者、研究機関の評価対象としての論文

原田隆（東京工業大学 主任リサーチ・アドミニストレーター）

よろしくお願いいたします。東京工業大学の原田でございます。この企画セッションは、昨年度に紀要に関するセッションをした、その続きでございます。

そもそもの問題意識は、いわゆる「ジャーナル駆動型リサーチ」¹、つまり著名な国際ジャーナルに載せることを目指して掲載されやすい研究テーマ、手法による研究が行われる中、国内学会誌はどうあるべきかということでした。さらに、昨年度のセッション運営関係者や学会幹事の方々と議論するうちに、学術コミュニケーションの多様性、インパクトの多元性を考えていきたい、そして今回紹介する三つの事例のように、健全な学術発展のために独自の取り組みに手弁当で挑戦する研究者がいることをぜひ皆様に知っていただきたいという話になり、このセッションを企画しました。

論文——研究評価の対象としての重要性——

そもそもなぜ、論文が評価の対象になっているのか。本学の大隅良典名誉教授が「論文発表は科学者にとってもっとも重要で困難な仕事である」²と言っているように、研究成果を論文にまとめて公表することは研究者の社会的使命であることは研究者ならばみんな共通して持っている認識だと思います。これまでも、いまも、これから、いい論文を書く研究者は優れた研究者であるということ、優れた研究者がいる研究所や大学は優れた研究機関であるということは、研究者コミュニティもしくは社会的な合意が取れているといっているでしょう。それがすべてでないにしても、論文によって研究力を評価する、研究者や研究機関を評価するというのは、わりと自然なことだと私は考えております。

論文による評価の現状——順位付けの指標にされる論文——

ただ、非常に大きな最近の問題として、論文を軸とした評価が純粋に研究業績を評価する

¹ 佐藤郁哉「誰にとっての質、誰にとっての卓越性？」青島矢一編「質の高い研究論文の書き方」（白桃書房、2021 年）54-72 頁 所収。

² 水島昇「科学を育む査読の技法」（羊土社、2021 年）巻頭言。

ものじゃなくなってきたんじゃないかと危機感を持って現状を認識しています。背景の一つは、学術分野でのグローバル競争の激化です。インターネットの普及もあり、つねに各大学、各研究者がグローバルに各分野でしのぎを削っています。もう一つは、学術研究と社会との関係の変容です。たとえば「科学技術基本計画」が「科学技術・イノベーション基本計画」に変わったように、単純に学術的な知のフロンティアを広げるだけではなく、産業競争力に貢献する、SDGs に近づくような社会的なインパクトを与えるなど、大学および研究者に求められる役割が変容、多層化しています。

一方で、限られたリソースをどの程度、どの研究機関、研究者に投入していくかを（国、ファンディング・エージェンシー、または大学経営陣）が決定する際、どうしても比較して順位をつけなきゃならない。いくつが指標が存在はしている、考えることはできます、その中で論文には長い歴史があり、研究力を評価する指標としての安定性がある。そして、インパクトファクター、発表数、引用数など量何らかのかたちで数値化できるという測定可能性も満たしている。研究者の能力評価としての論文の重要性について社会的な合意も取れている。さらに、どんな分野であっても、少なくともジャーナルがあり、ジャーナルがランク付けされているという共通性がある。データベース等で論文の所在が確認でき、どういう根拠でこういう順番になったか、スコアになったかも検証可能です。現時点で共通の指標としての条件を満たしているのは、いまのところ論文しかない。

大学の実績評価の指標——Web of Science 収録論文——

学術分野の競争が激化し、求められる役割も大きくなっている現状は「研究力を高く評価してもらうためには評価される論文をたくさん発表しなくてはならない」というプレッシャーを大学や研究者に与えており、それは年々大きくなっています。ここでは大学の実績評価として二つ事例を挙げます。一つ目は国立大学の運営費交付金の配分です。ご存じのとおり、国立大学は世界水準型、特定分野型、地域貢献型の三つに分類されて、それぞれの大学が目標を設定して、それらに対する達成度で評価されて、運営費交付金の配分が増えたり減ったりします。たとえば、東京工業大学は世界水準型に分類され、三つの分野で目標を設定しています。その一つとして、世界の研究ハブを実現するとしており、指標が三つあります。そのうち二つが論文に関するものです。まず、常勤教員一人当たりの1年間の論文数の平均。それから Top10%論文の割合、これは全部の論文のなかで、Top10%論文³がどれだけの割合を占めるかです。そして重要なのは、この評価には InCites（インサイツ）を使う、すなわち Web of Science に掲載されている論文を前提にしているということです。つまり、東工大のなかで業績とは、Web of Science に載っている論文ということになります。もう一つ違う分類、特定分野型、東京海洋大学の例です。戦略目標を三つ挙げているなかに、海洋科学技術研究の中核的拠点を目指すというのがあります。その指標が四つあるうちのひとつと

³ 「Top10%論文」とは分野ごとに論文の被引用数が各分野の上位 10%（1%）に入る論文を抽出し、実数で論文数の 1/10 となるように修正を加えた論文数のことである。

して、Web of Science に収められている論文に占める国際共著論文の比率を挙げています。そういう意味で、東京海洋大学でも機関としての評価指標として、Web of Science の論文が非常に重要になっています。

各大学の業績評価項目は教員の業績評価、採用にも影響します。国立大学でポストを得て、パーマネントを取ろうとすると、もしくは転職に有利になるようにしようとすると、機関の業績、自分の業績につながる特定の国際ジャーナルに論文を投稿するという行動を取らざるを得ない現状があります。それ国際的にインパクトを与えるかたちで研究成果を発表することを目指すことは研究者として当然ですがアプローチが似てしまう、研究テーマがホット 이슈に絞られていくなどの問題点が指摘されています。

大学の実績評価の例の二つ目は、研究力強化促進事業です。これは URA が雇用されている財源の一つですが、評価項目が全部で九つあり、そのうち「国際的な研究創出の状況」を見ますと、Top10%論文を増やす、国際共著論文を増やすという二つの指標があります。それが URA の実績になるため、URA もトップジャーナルに掲載されるような研究を重点的に支援する傾向があります。Web of Science は全分野の情報を収録しているわけではない中で、それをベースに支援する教員を選択することもあるかもしれません。

問題提起——よい論文とは？ 論文指標で見えるところだけでいいのか？——

今回のセッションの根底にある問題意識は「よい論文ってどんな論文？」です。皆さんに共通する認識じゃないでしょうか。たくさん読まれている論文がいい論文か、たくさん引用されている論文がいい論文か、つねに考えていると思います。

それから、論文指標で「見えるところだけで評価することは学術研究の推進を阻害していないか？」です。いろいろな問題がありながら、計量化できる、伝統がある、指標が確立されている論文による評価が中心のままでいいのでしょうか。

独自の活動をされている学術誌の紹介を通じて、ぜひ皆さんと研究の評価、日本の学術誌のあり方などについて議論していきたいと思っています。

追試研究に特化した 専門雑誌『会計科学』

研究・イノベーション学会

第36回年次学術大会

企画セッション「挑戦する日本の学術誌」

2021年10月29日（金）

報告者：会計科学副編集委員長 北田智久

自己紹介

北田智久（きただともひさ）

- ・ 所属：近畿大学 経営学部
- ・ 専門：会計学（とくに原価計算や管理会計）
- ・ 2020年度の創刊時より『会計科学』副編集委員長を担当
- ・ 2018~2020：日本原価計算研究学会 学会誌編集委員

報告の流れ

『会計科学』に関する簡単な紹介



会計研究における再現性の問題を扱った研究（Hail et al. 2020）の紹介



『会計科学』の意義や今後の展望

『会計科学』とは？

追試に特化した国内初の会計研究の雑誌

- ・若手研究者が主体で運営

創刊に至る背景

- ・ **研究結果の再現性の問題**から追試研究は重要だが、既存の会計学の雑誌とは趣向が合わない



研究結果の再現性の問題

他分野における再現性の問題

- Baker (2016)
 - Natureによるサーベイで、70%以上の研究者が他者の研究の再現に失敗との回答
- Camerer et al. (2016)
 - 実験経済学の再現性の低さを指摘

→これらの再現性の懸念は、もちろん会計研究においても同様に当てはまる

会計研究における再現性の議論

Hail, L., et al. (2020). "Reproducibility in Accounting Research: Views of the Research Community." *Journal of Accounting Research* 58(2): 519-543.

- JAR（会計分野のトップジャーナル）の
2019年のカンファレンスより

Journal of Accounting Research

DOI: 10.1111/1475-679X.12305
Journal of Accounting Research
Vol. 58 No. 2 May 2020
Printed in U.S.A.

CHICAGO BOOTH

**Reproducibility in Accounting
Research: Views of the Research
Community**

LUZI HAIL,* MARK LANG,[†] AND CHRISTIAN LEUZ[‡]

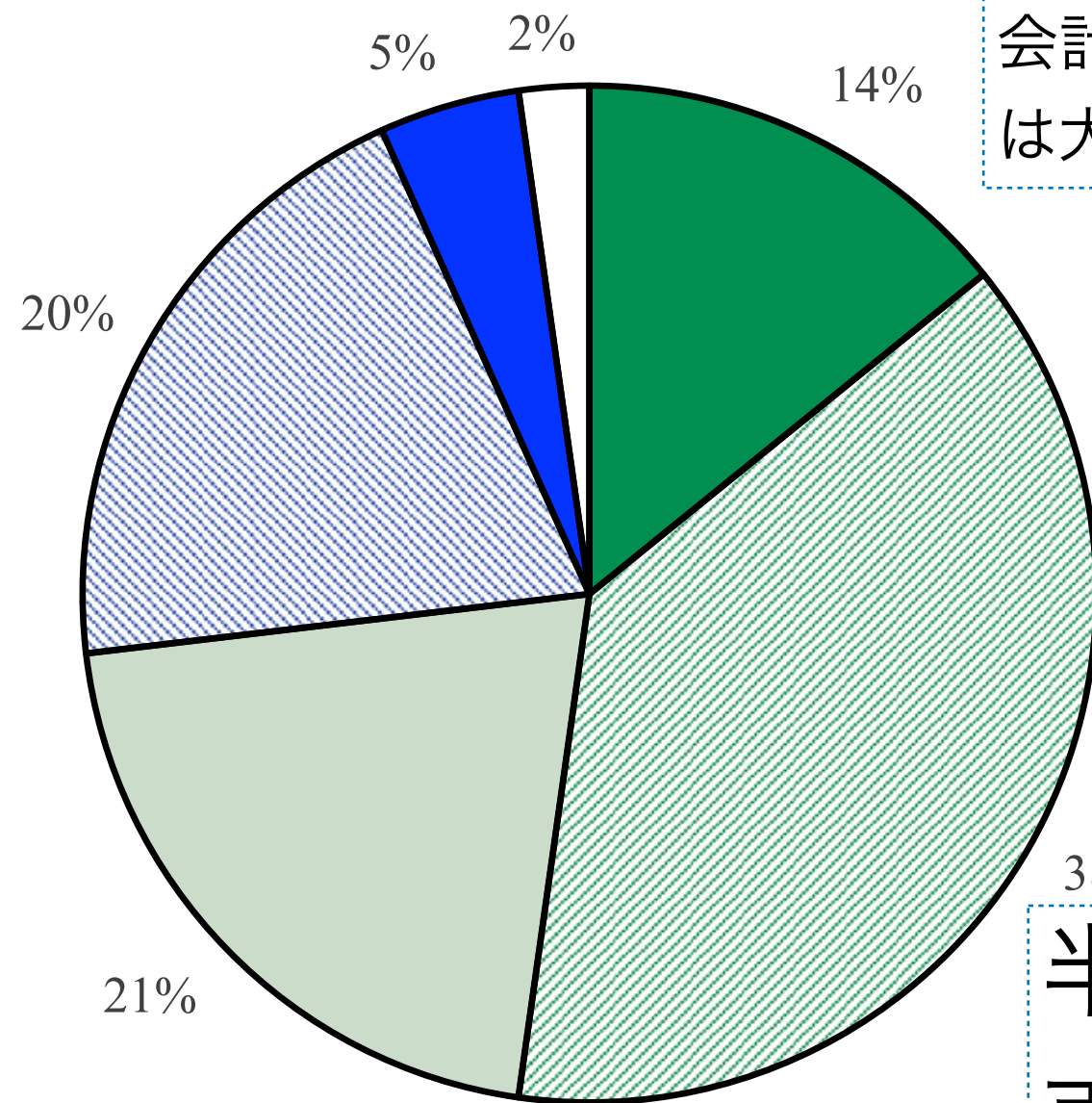
Hail et al. (2020)によるサーベイ

2019年のJARのカンファレンスへの参加者に
サーベイを実施

- 会計研究者が対象
 - 回答者の約45%が教授, 約19%が准教授,
約28%が講師, 約8%が大学院生
 - 136/167で回答率は81%
- Baker (2016)で報告された「Nature」に
おけるサーベイに依拠

会計学者の再現性に対する認識

Panel B: Is the lack of reproducibility in accounting research findings a major problem? (Q5)



会計研究の研究結果における再現性の欠如は大きな問題ですか？

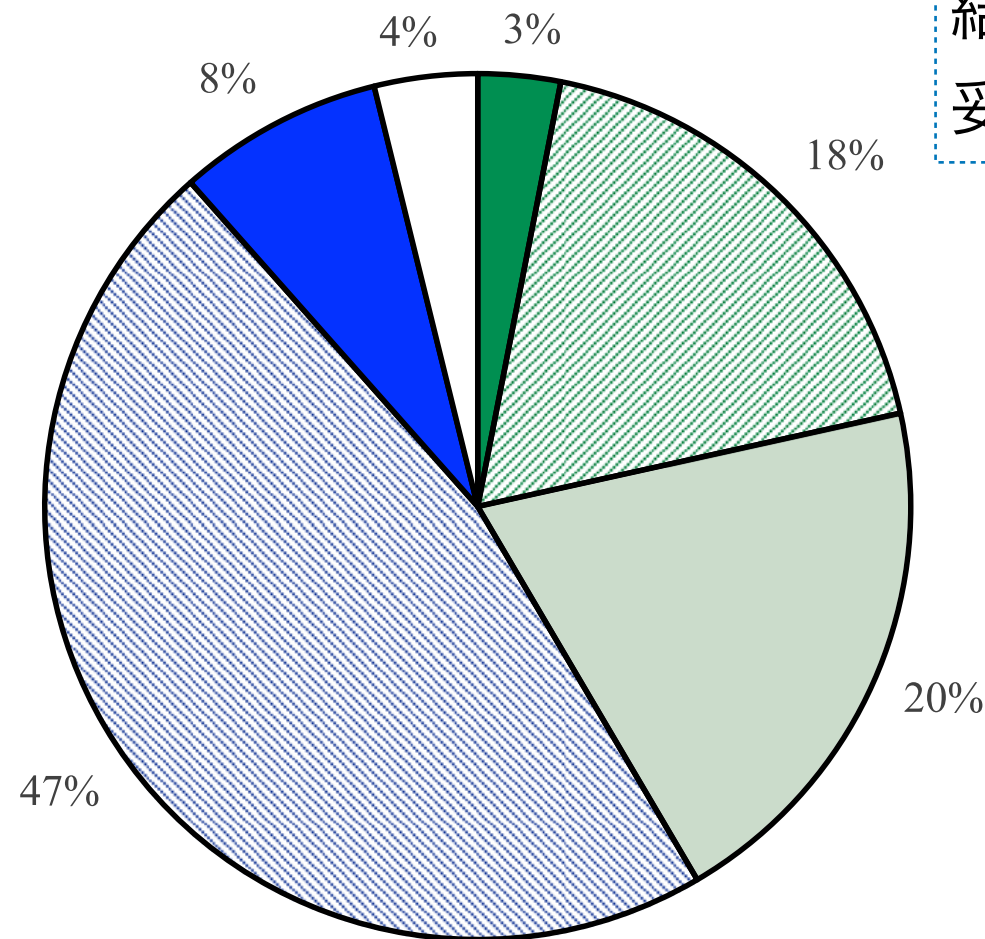
Answers	Count
Strongly agree	19
Agree	51
Neither agree nor disagree	28
Disagree	27
Strongly disagree	6
No opinion	3
Grand Total	134

半数強が会計研究における再現性の欠如は問題と認識

再現できない結果に対する認識

I think that a failure to reproduce [the results] rarely detracts from the validity of the original finding.

結果を再現できないことが、元の研究結果の妥当性を損なうことはめったにないと思う。

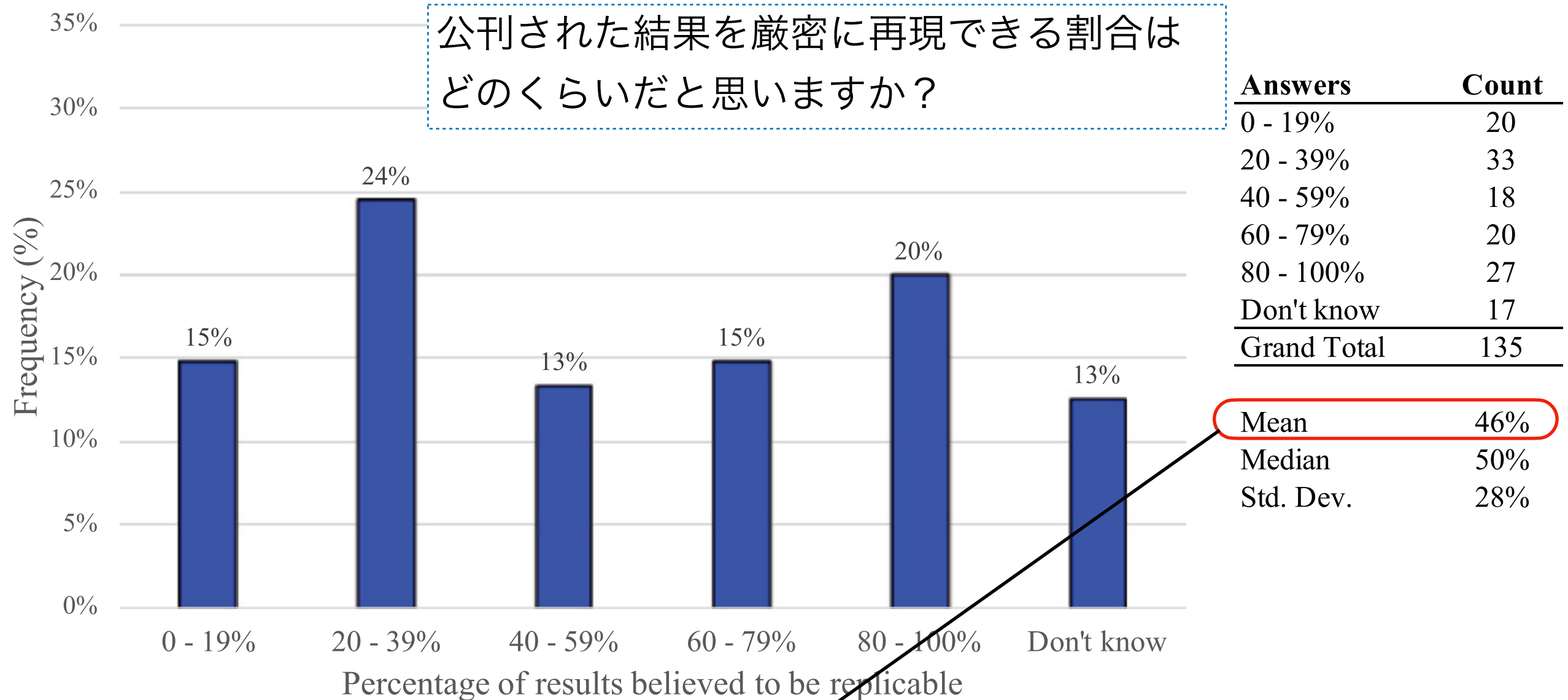


Answers	Count
Strongly agree	4
Agree	24
Neither agree nor disagree	26
Disagree	61
Strongly disagree	10
No opinion	5
Grand Total	130

半数以上が再現性の低さは、オリジナルの研究の発見事項の妥当性を毀損すると考えている

会計研究の再現性の程度

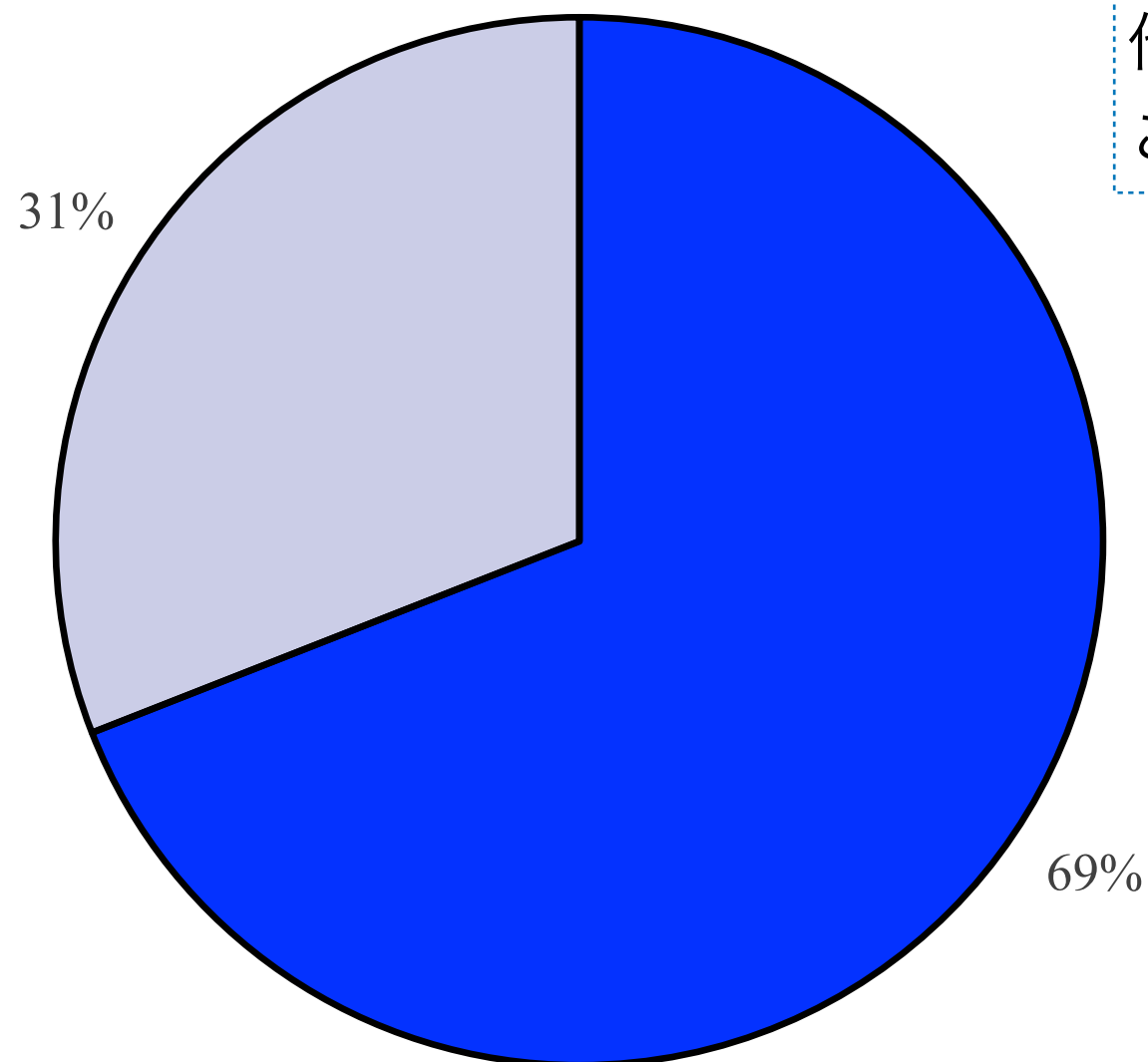
Panel B: In your opinion, what proportion of published results are exactly replicable? (Q2)



公刊された結果の半数弱しか再現できないと回答

他人の研究の再現

Panel A: Have you tried and failed to reproduce someone else's results? (Q14.2)



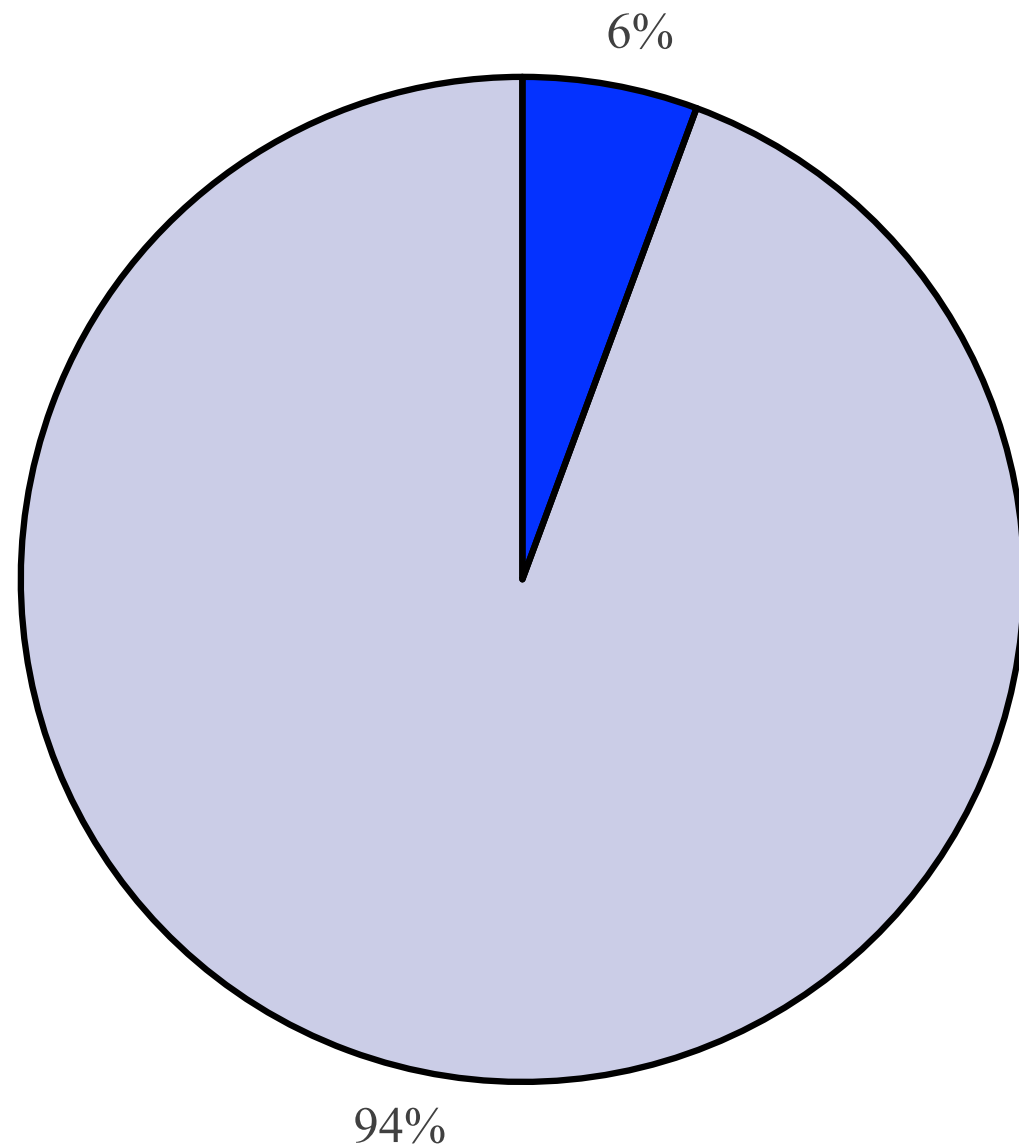
他人の結果を再現しようとして、失敗したことはありますか？

Answers		Count
■	Yes	87
■	No	39
Grand Total		126

他人の研究を再現しようとして、失敗している人は多い

自分の研究の再現

Panel B: Have you tried and failed to reproduce one of your own results? (Q14.1)



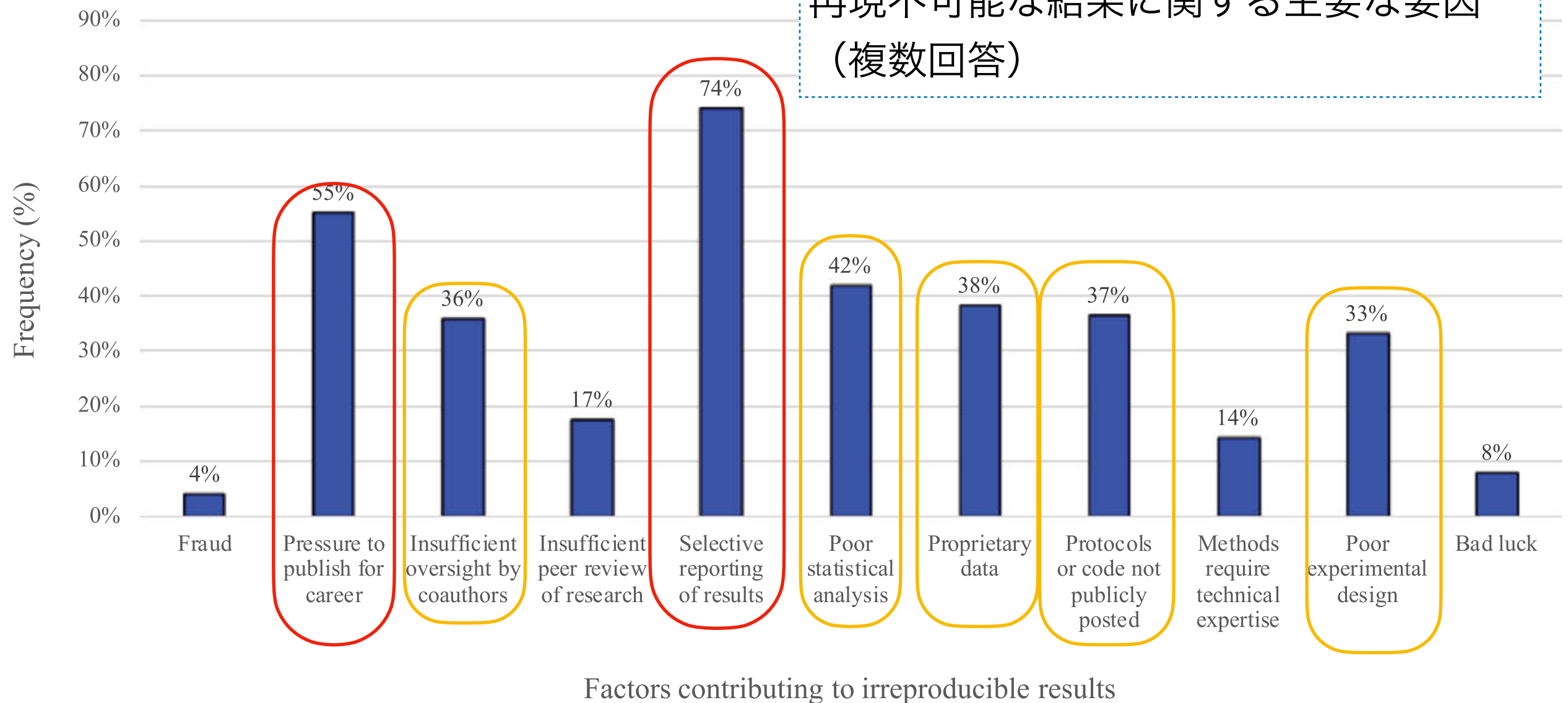
自らの結果を再現しようとして、失敗したことはありますか？

Answers	Count
Yes	7
No	117
Grand Total	124

自らの結果でさえ、
6%もの人が再現失敗

なぜ再現できないのか？

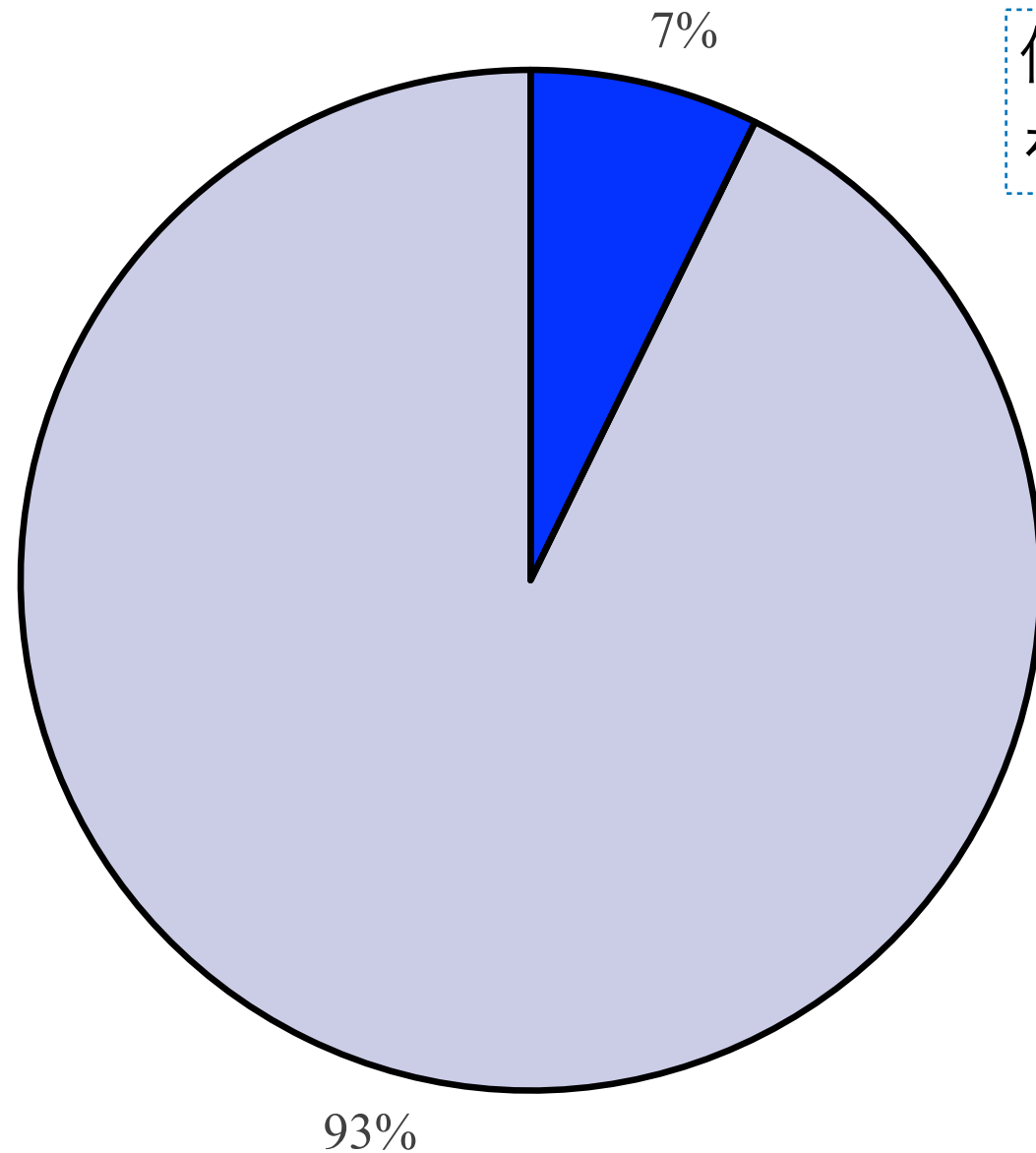
Panel A: Percentage of respondents who believe that the indicated factor *always or very often* contributes to irreproducible results. (Q12)



分析結果の選択的な報告や業績へのプレッシャー

再現できなかった結果はどうなる？

Panel A: Have you published a failed attempt to reproduce someone else's work? (Q14.4)



他人の研究を再現しようとして失敗した試みをパブリッシュしたことはありますか？

Answers	Count
Yes	9
No	115
Grand Total	124

再現できなかった結果はその多くがお蔵入りとなる

Hail et al. (2020)のまとめ

- ① 会計学者の間でも、先行研究の結果の半数程度が再現できないだろうという認識
- ② 多くの回答者が他人の結果を再現できなかった経験がある
 - ・ 自分の結果でさえ再現できないことが6%
- ③ 再現できないことが研究結果の有用性を損なうと認識しつつも、再現不可能な結果を見つけたとしてもパブリッシュされない
- ④ 業績へのプレッシャーや、選択的に結果を報告することとは大きな要因
 - ・ QRPs : p-Hacking, HARking, ...

再現性を高めるためには？

追試に対するインセンティブや環境の整備

- コードやデータの公開，オンラインでの追加資料の活用→他者が追試をしやすくなる
 - ただし，データは公開できないことも多い
 - 企業内部のデータ，データベースとの契約上の問題
- 既存のジャーナルが追試研究を受け入れる
 - ただし，編集委員会や査読者などの負担増
 - 研究としてのインパクトの弱さ
 - オリジナルを超えられない？

再現性を高めるためには？

Pre-registration（プレレジ）

- ・ 実証研究の実施の前に、データの取得の仕方やサンプル・サイズ、分析方法などの詳細を第三者機関に登録し、原則的に、登録内容にしたがって研究を遂行する仕組み

Registered reports（レジレポ）

- ・ プレレジの段階で査読を行い、「仮アクセプト」となると結果を問わず掲載される仕組み
 - ・ 会計の雑誌でもレジレポを採用した号がある（JAR 2018 vol. 56 No.2）

再現性に関して会計学が抱える課題

国や地域によって、会計のルールが異なる

- 「利益」と一口に言っても中身が違うかもしれない

トップジャーナルの学術誌（主に欧米）にで扱われるデータは、米国企業のデータが多い

- 日本の社会システム（例：報酬制度，法律，規制，文化，etc）とは大きく異なる

『会計科学』の意義

追試に特化することで、これまで述べた再現性の問題に僅かながら貢献

- データやコード、オンライン資料の公開
- 迅速な査読によるチェック
 - 研究の独創性・新規性ではなく、追試の手続きの妥当性を重視
- 紙媒体での配布をしないことによるコスト削減
 - オンラインで論文1本ずつ公表
- 追試による学習効果
 - 特に大学院生や若手研究者

会計科学の展望

追試に特化したカンファレンスの実施

- ・再現可能な結果の共有
- ・データ・分析ソフトの扱い方の知識共有

認知度の向上

- ・積極的な情報発信
- ・学会や研究会等でアピール

2021 年 10 月 29 日(金) 18:30－20:30 オンライン開催
研究・イノベーション学会第 36 回年次学術大会 企画セッション

挑戦する日本の学術誌

共催：紀要編集者ネットワーク

講演 1

追試研究に特化した専門雑誌『会計科学』

北田智久（近畿大学 講師／『会計科学』副編集委員長）

今回の発表の機会をいただき、企画者、運営者の皆様方にはお礼申し上げます。また、参加者の方にはお集まりいただき、ありがとうございます。

それでは、簡単に自己紹介をさせていただきます。私は、近畿大学の経営学部に所属しています。専門は経営学のなかでも、とくに会計が専門です。そのなかでも、細かくいうと、原価計算や管理会計について研究しています。今回紹介する『会計科学』では、2020 年度の創刊時より、副編集委員長を担当しています。また、ほかの一般的な学会誌に関しては、2018 年度から 2020 年度まで日本原価計算研究学会の学会誌の編集委員をしていました。

それでは、本日の報告の流れですが、まず、『会計科学』に関して説明します。つぎに、『会計科学』の創刊の背景と密接に関連しますが、会計学者が再現性の問題をどのように認識しているのかを紹介します。最後に、『会計科学』の意義や、今後、どういうことをやろうと考えているのかを説明させていただきます。

『会計科学』——追試に特化した会計研究の学術誌——

『会計科学』は、追試に特化した、国内初の会計研究の雑誌です。運営の主体は若手研究者です。創刊に至る背景には、研究結果の再現性の問題があります。過去の研究がうまく再現できないという再現性の問題から追試研究が重要と考えているのですが、この追試研究がなかなか既存の会計学のジャーナルでは受け入れてもらえないので、それならば、われわれで立ち上げようと、この『会計科学』を創刊しました。

ご存じの先生方も多くいらっしゃると思いますが、分野によっては、すでに再現性の問題が広く議論されています。たとえば、『Nature』によるサーベイでは、70%以上の研究者が他者の研究の再現に失敗したと回答しています。また、社会科学では、実験経済学や行動経済学、心理学でも、再現性の問題が広く議論されていると認識しています。再現性の問題はもちろん会計研究にも当てはまります。

会計科学における再現性の問題

会計科学における再現性の問題に真正面から取り組んだ研究が、Hail et al. (2020)「Reproducibility in Accounting Research: Views of the Research Community」で、これは『Journal of Accounting Research』という、会計分野の非常に優れたジャーナル、トップジャーナルに掲載された論文です。この論文では、サーベイを行って、会計学者が再現性をどのように認識しているのかを明らかにしています。

サーベイは、2019年の『Journal of Accounting Research』のカンファレンスでその参加者に対して実施しています。対象は基本的に会計研究者で、回答者の約45%が教授、約19%が准教授、約28%が講師、約8%が大学院生となっています。回答率は非常に高く、81%です。Baker (2016)で報告された『Nature』におけるサーベイに依拠して、会計学者に対して、再現性をどういうふうに捉えているか訊いています。

結果の抜粋を紹介させていただくと、まず、「会計研究の研究結果における再現性の欠如は大きな問題ですか？」と問うていますが、半数強の回答者が、会計研究における再現性の欠如は大きな問題であると認識しています。

続いて、「結果を再現できないことが元の研究結果の妥当性を毀損することはめったにないと思う」という提示文への同意を問う質問に対して、半数以上の回答者が反対、つまり再現性の低さは研究の発見事項の妥当性を毀損すると考えています。会計研究のコミュニティのなかでも、再現性は非常に大きな問題で、再現性の低さ自体が研究の質を損ねると認識されていることが読み取れるかと思います。

「パブリッシュされた結果のうちのどの程度が再現できると思いますか？」とも訊いていて、回答の平均値は50%弱です。

「他人の研究を再現しようとして失敗したことがありますか？」という質問に対しては、およそ70%の人が他人の研究を再現しようとして失敗しているという結果が得られています。個人的にも、論文を読んで再現しようと思っても、分析の手順だとか、実験の手順だとか、そういったプロトコルが不明で、なかなか再現できないこともままあります。

次の質問では、「自分が過去に出した研究結果を再現しようとして失敗したことはありますか？」と訊いていますが、6%もの人が自分の結果でさえ再現に失敗しています。

なぜ再現不可能な結果が生まれてくるのかを訊くと、半数以上の人が主要な要因として、selective reporting of results、すなわち分析結果の選択的な報告や、pressure to publish for career、すなわち業績へのプレッシャーを挙げています。3分の1以上の人が理由として挙げているのは、共著者によるチェックが不十分である、統計解析や実験デザインがよくない、プロトコルやコードが公開されていないなどです。

「他人の研究を再現しようとして失敗した試みをパブリッシュしたことがありますか？」に、はいと答えているのはわずか7%、実際には9名です。多くの人はパブリッシュしようにせず、ないしはパブリッシュできずに、結果がお蔵入りになっています。

このような結果の背後には、有意な結果を導こうとする p-Hacking や、データ分析をしてから、それに基づいて仮説を立てて論文全体のストーリーを仕上げていく HARKing など、QRP (questionable research practice: 疑わしい研究実践) が会計コミュニティの間でも少なからず広がっているのではないかと推察されます。

再現性を高めるためには？

では、再現性を高めるためにはどうしたらいいのか。もちろん、研究者の倫理観を養成する必要もあるかと思いますが、分析コードやデータの公開、オンラインで追加資料を活用することなどが、一般的に有効だといわれています。それによって、他者が追試をしやすくなります。ただ、データ自体が公開できないことも会計学ではあります。なぜかという、企業内部のデータを使っていたり、データベースとの契約上の問題があったりするからです。

既存のジャーナルが追試研究を受け入れるのも、一つの方法だと思います。ただ、編集委員会や査読者の負担が増えてしまいますし、そもそも研究としてのインパクトが追試研究は弱くてオリジナルを超えられませんし、ほかの研究との兼ね合いもあるので、そのあたりが課題になってくるのかなと思います。

その他の仕組みとしては、プレレジ (pre-registration) やレジレポ (registered reports) が挙げられます。とくに医学などで行われていると認識しておりますが、会計学ではあまり行われてない仕組みです。プレレジは、実証研究を実施する前に、データの取得の仕方、サンプルサイズ、仮説、分析方法などの詳細を第三者機関に登録して、原則的にこの登録内容に従って研究を遂行する仕組みです。データを集めてからすることが決まっているので、p-Hacking や HARKing といった問題が抑制されると考えられています。

レジレポは、プレレジの段階で査読を行って、それでよければ、仮アクセプトとなり、結果を問わず掲載される仕組みです。会計の雑誌でもレジレポを採用した号があります。先ほど紹介した研究が載っていた『Journal of Accounting Research』の 2018 年の号に、レジレポが採用されています。ただ、他分野の動向を見ると、査読者の負担が大きいなど、なかなか一筋縄ではいかないようです。

再現性に関して会計学が抱える課題

少し話が変わりますが、再現性に関して、会計学が抱えている課題があります。会計はあくまで社会のシステムなので、国や地域によってルールが異なります。企業利益と一口に言っても中身が違えるかもしれません。会計学のトップジャーナルは主に欧米の学術誌なので、そこで扱われているデータの多くは米国やヨーロッパの企業のもので、日本の社会システムとは大きく異なるので、再現するときに、どこまで変化を許容するのが大きな課題になります。

『会計科学』の意義

『会計科学』の大きな意義として、追試に特化することで、再現性の問題にわずかながら

でも貢献できているのではないかと思います。具体的には、『会計科学』ではデータやコード、オンライン資料の公開を積極的に行って、他者が追試しやすい環境を整えています。

迅速な査読体制のために、投稿された研究論文の独創性や新規性を重視するのではなく、基本的には、追試の手続きの妥当性を重視しています。これによって、査読者の負担も少しでも軽減されればと思っています。

また、『会計科学』は紙媒体での配布はしていません。オンラインですべて完結しています。

追試による学習効果もあります。たしかに追試研究はインパクトは弱いかもしれませんが、大学院生や若手研究者にとっては追試は非常に勉強になることが多いと思います。具体的には、データの取り方や扱い方、コードの書き方、論文の書き方に至るまで、学ぶことが非常に多いと思います。

『会計科学』の展望

最後に『会計科学』の展望ですが、一つには追試に特化したカンファレンスを実施できないかと考えています。これを実施することによって、どの研究が再現可能で、どの研究が再現不可能かということを広く共有できるのではないかと考えています。それだけではなく、そこでデータや分析ソフトの扱い方などを広く共有できれば、会計コミュニティに貢献できるだろうと考えています。

また、認知度の向上のために、積極的なオンラインでの情報発信、対面が可能になれば、学会や研究会の懇親会などでも積極的にアピールできればと考えております。

私からの報告は以上となります。ご清聴いただき、ありがとうございました。

天野（司会）—北田さん、ありがとうございました。質問が一つ届いています。「再現性のない結果が載るようなジャーナルにどのようなものがあるかというデータをお持ちでしょうか？ ハゲタカジャーナルにはやはり再現性のない、質の低い論文が集まっているというエビデンスはありますか？」ということです。

北田—そういったデータは持ち合わせていません。ただ、たとえば、会計学でトップジャーナルと呼ばれるものに載っている論文でも、日本のデータで分析したときに結果が再現できないこともあります。その原因は、データに問題があるのかもしれないですし、再現の仕方に問題があるのかもしれないですし、いろいろかと思っています。



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

フルオープンアクセスかつペーパーレスな 学会誌・論文誌の発展に向けて ～芸術科学会での事例～

伊藤貴之

お茶の水女子大学 理学部情報科学科 教授

研究・イノベーション学会 第36回年次学術大会
企画セッション「挑戦する日本の学術誌」

2021年10月29日

itot@is.ocha.ac.jp <http://itolab.is.ocha.ac.jp/>

講演者の経歴



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

- 1992年 早稲田大学大学院 理工学研究科修士課程修了
- 1992年 日本IBM東京基礎研究所研究員
- 1997年 早稲田大学にて博士(工学)
- 2003年 京都大学COE研究員(助教授相当)兼職
- 2005年 お茶の水女子大学 理学部情報科学科 助教授
- 2011年 同大学教授
- 2019年 同大学文理融合AI・データサイエンスセンター長
- 専門: 計算機科学
 - 情報可視化、インタラクション、CG、音楽情報処理、データサイエンス、機械学習支援など

- デジタル作品およびそのための技術(CG, 画像, 音声...)を主とする学会
 - もともとはCGの作品と技術を扱う会議NICOGRAPHの母体
 - 理系だけど「卒業論文」より「卒業制作」という大学、芸術系だけどデジタル作品が主流な大学などを対象に含む
 - 名前はやたら大きいけど会員数は400～500人程度
(なぜこのような大きな学会名なのか講演者も背景を知らず...)
- 2001年創立 → 2013年法人化 & 日本学術会議登録
- 主な活動
 - オンライン学会誌 & 論文誌の出版
 - 年2回の主要な研究集会(英語 & 日本語1回ずつ)



- 1992年 早稲田大学大学院 理工学研究科修士課程修了
- 1992年 日本IBM東京基礎研究所研究員
- 1997年 早稲田大学にて博士(工学)
- 2003年 京都大学COE研究員(助教授相当)兼職
- 2005年 お茶の水女子大学 理学部情報科学科 助教授
- 2011年 同大学教授
- 2019年 同大学文理融合AI・データサイエンスセンター長

講演者と学会



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

- 1992年 早稲田大学大学院 理工学研究科修士課程修了
- 1992年 日本IBM東京基礎研究所研究員
- 1997年 早稲田大学にて博士(工学)

2001年の学会創立直後に複数の先輩から声がかかり
初代論文誌委員長となり創刊をリードする
同時に創刊した学会誌の編集にも携わる

- 2003年 京都大学COE研究員(助教授相当)兼職
- 2005年 お茶の水女子大学 理学部情報科学科 助教授
- 2011年 同大学教授

事務局代表として2013年の学会法人化をリードする
2014年から2年間会長を務める

- 2019年 同大学文理融合AI・データサイエンスセンター長

フルオープン of 論文誌



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

- 2002年の創刊当初からHTML形式で出版
 - 論文本体は当初からPDFファイル
(動画などの付録掲載を推奨)
- アクセス制御は一切なし(誰でも閲覧できる)
- 紙冊子の出版は一切なし
 - 著者には希望者に限り別刷を有料発行
- 1年分の論文をCDに焼いていた
 - 国立図書館に送付
 - 希望者に有償販売
 - 国立図書館の自動収集システム導入にともない廃止
- 著作権は著者が保持



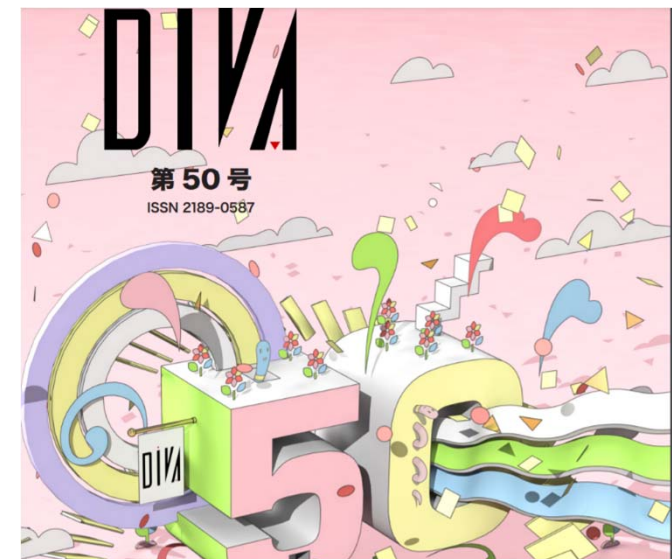
芸術科学会論文誌

The Journal of the Society for Art and Science
ISSN 1347-2267

お知らせ Announces

- 2008年からPDF形式で出版
 - 研究集会の開催報告、論文の紹介など
 - 学術および産業に関する特集記事
 - 会員投稿作品の紹介
- アクセス制御は一切なし(誰でも閲覧できる)
- 紙冊子の出版は一切なし
- 著作権は著者が保持

※2008年以前は学会誌を一般書籍として書店販売(会員には無料送付)していた



当該研究分野の特殊な現象



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

- 主役は動画や音声
 - まずビデオで研究概要を見たあとに論文を読む、
という勉強方法が一般的
- カンファレンス重視
 - 口頭発表や展示が本番と考える人が多い
 - 学術誌での出版は「後処理」という風潮
- 研究の進化が極めて高速
 - 対面での査読プロセス・紙での出版を待ってられない
- これらの事情が論文のオンライン化を加速してきた

なぜペーパーレス、なぜフルオープン



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

※学会の総意ではなく講演者の私見です

もちろんペーパーレス

- デジタル作品の学会
 - 紙より画面で見たい
 - 自分で操作したい
- 運営経費の劇的削減
 - 冊子保管の場所が不要
 - 郵送料が不要
 - 事務局員の通勤が不要

もちろんフルオープン

- 読者増が何よりも大事
- 購読収入が必要ない
 - 事務経費が安いので
- 著作権を著者に残したい
 - 作品出展などを狙う
 - 著者の不便を避けたい

当該分野に国内学術誌って必要なの？



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

- 国内学会よりも国際学会を主戦場にする人も多い
 - 日本人だけでなく海外の有名研究者に読まれたい
 - 研究者評価も組織評価も国際論文が重視される
 - 講演者に限っていえばもともと国際共著論文が多い
(研究室学生も短期留学先の研究者との共著が多かった)
- 当該学会も国際出版をしている
 - 予稿集の一つを IEEE Digital Library から出版
- 日本の学会には「集会」を求めている
 - 計算機科学は世界的にカンファレンス重視主義
 - デジタル作品は「展示してなんぼ」「触れてなんぼ」が多い
- では国内出版の学術誌は何を目的にすればよい？

国内学術誌＝裾野を広げる役割



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

※学会の総意ではなく講演者の私見です

- 読者層の裾野を広げる
 - － 高校生や学部生、専門職に就かない人
 - － 日本語・ペーパーレス・フルオープンだからこそ容易に実現
- 投稿者層の裾野を広げる
 - － 学部卒で就職する学生
 - － 非研究職の企業人
- 伝統的な学術誌に投稿しにくい研究成果を受け付ける
 - － 例えば「文章よりも作品で伝える」研究

- 学術研究の講読や投稿によってキャリアアップする経験を研究者以外の多様な人に広げることを目指す
- 国内の業界事情にあわせて学術誌をバージョンアップする

国内学術誌に関する講演者の願望



Itoh Laboratory,
Ochanomizu University

※学会の総意ではなく講演者の私見です

- 伝統的な国際誌にできることは国際誌にまかせる
- 国内での事情やニーズに寄り添う
 - 日本語であり続ける必然性のある分野？
 - 日本の研究教育機関に特有の事情への整合？
- 学問に携わる人の裾野を拡げる
- 斬新・実験的・振り切った取り組み

講演者の分野で実現できそうなワイルドアイディアの例：

- 学会誌の一部をYouTubeチャンネルやVR空間にする
- 論文の書式をPowerPointやIllustratorで作る
- 学会公認のプレプリントを先に出版して後から査読をする

※全くの個人的な妄想です

2021年10月29日(金) 18:30－20:30 オンライン開催

研究・イノベーション学会第36回年次学術大会 企画セッション

挑戦する日本の学術誌

共催：紀要編集者ネットワーク

講演2

フルオープンアクセスかつペーパーレスな学会誌・論文誌の発展に向けて ——芸術科学会での事例——

伊藤貴之（お茶の水女子大学 理学部情報科学科 教授）

よろしくお願いいたします。お茶の水女子大学の伊藤貴之と申します。芸術科学会が発行している独立した二つの雑誌、それぞれの ISSN を持つ学会誌と論文誌についてご紹介したいと思います。

まず私の経歴ですが、早稲田大学の修士課程を出て、日本 IBM の研究員になり、その間に博士号を取得しました。そして、2005年にお茶の水女子大学に赴任して、昨年より理学部情報科学科と兼任で文理融合 AI・データサイエンスセンターのセンター長を務めております。専門は計算機科学で、情報可視化、インタラクション、CG（コンピューターグラフィックス）、音楽情報処理、データサイエンス、機械学習支援などに従事しています。

芸術科学会

今日紹介する芸術科学会は、名前は大きいですが対象はそれほど大きくなくて、主にデジタル作品とそのための技術を扱う学会です。もともとは、CG の作品と技術を扱う NICOGRAPH という会議の母体の学会としてスタートしました。学会名から想像されたとおり、投稿者層の多くは融合領域の方です。たとえば、理工系の学部だけでも4年生は卒業論文ではなく卒業制作、作品を作って卒業する人の多い大学であったり、あるいは芸術学部だけでもデジタル作品の制作が主流でプログラミングや電子工作をしている学生が多い大学。そういった理工学部と芸術学部の融合領域を中心に扱っている学会です。2001年に創立して、2013年に法人化しました。学会誌と論文誌を別々にオンラインで出版しているのに加え、年2回の研究集会を開催しています。

私とこの学会の関係ですが、まず、2001年に創立したあとに複数の先輩から同時に声がかかり、初代の論文誌の委員長となりました。また、学会誌の編集にも携わりました。2013年の学会の法人化のときには、私は事務局代表を務めておりまして、司法書士の方と一緒に法人化のプロセスをリードしました。2014年からは2年間、会長を務めておりました。

フルオープンの論文誌

論文誌は2002年の創刊当初から、フルオープン、HTML 形式で出版していました。いまでもオンラインで論文誌を出すのは当たり前になっていますが、20年前には創刊号からオンラインでスタートする学会はかなり珍しかったのではないかと思います。当初から論文はPDFファイルで出していて、動画などの付録を推奨しています。ウェブページをご覧くださいと、カバーシートと PDF 論文と動画があるという形式です。20年前からこの形式です。クリックするとこんなふうに動画が出てきて、たとえば研究のサマリーが動画で見られます。論文誌を読むときに、動画を先に見てから論文読むと理解するのが早くていいというような人が使います。学会によっては、動画を付録している論文と付録していない論文で採録率に有意に差があるぐらい、動画をつけるのが重要な意味をなす分野です。

フルオープンで、アクセス制御も一切なく、無料で誰でも閲覧できる状態になっています。紙冊子の出版は一切していませんが、まれに学会が発行した別刷りがないと博士号の授与を認めないという大学があるものですから、別刷りを有料発行するサービスもあります。かつては一年分の論文を CD に焼いて、国会図書館に送付したり、希望者に有償販売したりしていましたが、最近の国会図書館はオンライン学会誌や論文誌の自動収集システムを導入していますので CD を送る必要がなくなりました。それから、著作権を著者が保持する、つまり学会への著作権譲渡は一切しないというポリシーもこの学会の特徴です。

フルオープンの学会誌

論文誌とは別に学会誌というものも発行しています。学会誌を見ていただくと、50ページぐらいの PDF です。書籍さながらの DTP を経て、電子書籍のような PDF ファイルを公開するかたちを取っています。こちらは2008年、13年前からフルオープンで PDF 形式で出しています。これもいまでもこそ珍しくありませんが、13年前はずいぶん珍しかったのではないかと思います。研究集会の開催報告ですとか、論文の紹介、特集記事、それから会員が投稿した作品を紹介するなどしています。これもアクセス制御一切なしで、無料で誰でも閲覧できます。紙冊子の出版はなし。著作権は著者が保持して、学会は著作権の譲渡を受けないというスタイルを取っています。

当該研究分野の特殊な現象——オンライン化を加速する要因——

この研究分野の特殊な事情がいくつかあります。まず、主役は動画や音声です。まずビデオで研究概要を見て、そのあとに論文を読む。そういう勉強方法がかなり一般的になっているので、動画、音声が付いている論文のほうが明らかによく読めます。それから、この研究分野はカンファレンス重視です。ジャーナル重視の分野が多いなか、情報科学やデジタル制作といった分野は例外で、カンファレンスのほうが重視される傾向があります。口頭発表や展示が本番で、学術誌の出版はまるで後処理であるかのような風潮が強い分野です。それから、研究の進化がきわめて高速なので、査読プロセスや紙で出版するための時間を待って

いられません。これらの事情が、論文のオンライン化を加速してきました。

なぜペーパーレス、なぜフルオープン

オンライン化は非常にメリットが大きいです。デジタル作品の学会なので紙より画面で見たい、自分で操作してほしいという要求を満たせるのに加えて、フルオンラインにしてペーパーレスにすると経費が劇的に削減されます。冊子保管の場所、郵送料、事務局員の通勤、全部不要です。この学会は事務局員もほぼ自宅勤務で運営しています。

それから、フルオープンにして読者が増えることが何よりも著者のメリットになるので、アクセス制限なんかかけないほうがいだろうと。事務経費が安いので、購読料で収入を得ようなんて考える必要はありません。デジタル作品の発表では著作権を著者に残したい事情もあります。論文を書いてから展示会に出展するといったときに、著作権を学会に譲渡していると、ビデオ撮り直さなきゃいけないといった面倒、不便がでてきます。

当該分野に国内学会誌って必要なの？

この分野に国内の学術誌は要するだろうかと疑問視する方はよくいらっしゃいます。それもそのはずで、メンバーには国内学会より国際学会を主戦場にする人や、海外の人にも読まれる場所に論文を投稿したい人が多いです。私も海外の共同研究者が多くて国際共著論文も多いですし、研究室の学生もコロナ禍前はみんな短期留学していたので海外共著論文が多くありました。また、原田先生の話にもありましたが、研究者評価や組織評価では国際論文が重視されやすい傾向にあります。この学会も予稿集の一つを IEEE という海外の学会から出版しています。この分野の人たちは、日本の学会には学術誌以上に集会を求める傾向があります。世界的にカンファレンス重視の分野であることと、やはりデジタル作品なので展示してなんぼ、触れてなんぼという発想があるからです。

国内学術誌＝裾野を広げる役割

これだけの事情がありながら国内で出版する学術誌は何を目的にすればいいのか、つねに議論になるところです。ここからは、学会の総意ではなく、僕の個人的な見解をいくつか述べます。国内学術誌に何を求めるかですが、一つは読者層の裾野を広げることです。高校生や学部生や専門職に就かない人、そういう研究者じゃない人が読んでくれるような分野であってほしいということです。とくにデジタル作品は日常的に目にするようなものが多いので、高校生や学部生でも興味を持つ分野です。日本語で、ペーパーレスで、フルオープンだから読者層の裾野を広げられるのは、メリットが非常に大きいということになります。

それから、投稿者層の裾野を広げることです。この分野の特徴として、ほとんどの学生が学部卒で就職するにもかかわらず、大学教員は論文を書かないと出世できないといった事情を抱えている大学がたくさんあります。学部卒で就職する学生でも投稿できるようなフレンドリーな学術誌が必要です。これは、日本特有の事情だと思います。ほかの国で学部卒論や学部卒業制作が必修科目になっている人が大半を占める大学なんてまれで、日本特有の事情

だと考えています。それから、この分野は非研究職の企業人も結構、論文を書く分野なので、そういう意味で裾野を広げるのは重要な考え方だと思っています。それから、伝統的な学術誌に投稿しにくい研究成果を受けつけるということもあると思います。

これらのことを考えると、トップレベルを目指すというよりは、学術研究の講読や投稿によってキャリアアップする経験を多様な人に広げ、業界の裾野を広げるために国内での出版を重視するのが我々の考え方だと思っています。僕の私見ですけども、おそらく同業の多くの人はそう考えているだろうと思います。業界事情に合わせて、どんどん学会誌をバージョンアップしていけばいいのではと考えています。

国内学会誌に関する願望

最後に僕の妄想ですけども、伝統的な国際誌にできることは国際誌に任せて、日本ならではのことを国内学術誌でやっていこうと。日本語であり続ける必然性のある分野はもちろん日本語でどんどん出版していくべきだと思いますし、我々のように学部卒で就職する人が大半を占める大学でも論文を出さなければならないという特有な事情と整合していく学術誌が必要な人がたくさんいますので、そういうニーズに寄り添った出版をしていきたいと。先ほど申し上げたとおり、学問に携わる人の裾野も広げたい。

伝統的な雑誌にはできないような斬新な取り組み、実験的な取り組み、振り切った取り組みができないかと考えています。まったくの個人的な妄想ですけども、学会誌の一部をYouTube チャンネルにして学会誌そのものを動画にしてみようとか、VR 空間で見せるとか。芸術系の方は文章を書くより、デザインすることのほうが好きという人も多いので、論文の書式をパワーポイントや Illustrator で作るとか。あるいは、北田先生が話されたプレレジ pre-registration とも共通しますけども、プレプリントを学会公認で出版してから査読をして、査読を通ったら昇格するというふうに、時代の流れに合わせて、査読なしの段階からどんどん出版するっていう考え方を導入するとか。こんなワイルドアイデアをどんどん打ち出して、身軽な学会運営ができれば面白いのではないかなと個人的には考えております。

天野—伊藤さん、どうもありがとうございました。私から一つだけ事実確認です。J-STAGE には登録されていますか？

伊藤—J-STAGE には登録しましたが、途中で挫折しました。何号かまで J-STAGE に載っていますけど、そのあと更新が止まっています。

原田—編集業務は誰が担当されていますか？

伊藤—教員は基本的に査読だけをやっています。採録決定後の出版作業は、基本的に事務員がやっています。

研究・イノベーション学会第36回年次学術大会／オンラインセッション＊挑戦する日本の学術誌

クラウドファンディングを利用した 学術誌の創刊と運営

学術雑誌『メディウム』を例に

梅田 拓也

(同志社女子大学 学芸学部メディア創造学科 助教)

2021/10/29

〈第1部〉

学術雑誌『メディウム』の取り組みについて

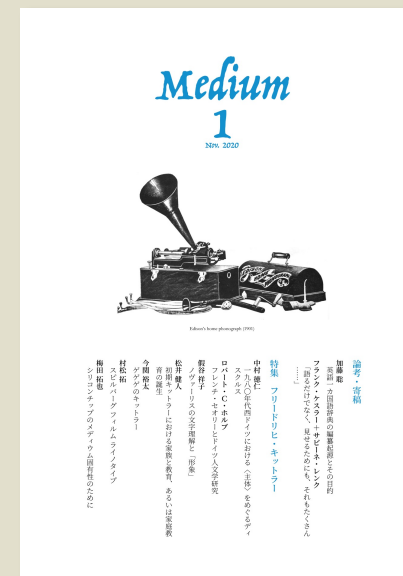
1. 学術雑誌『メディウム』について
2. クラウドファンディングによる学術誌運営

1. 学術雑誌『メディウム』について

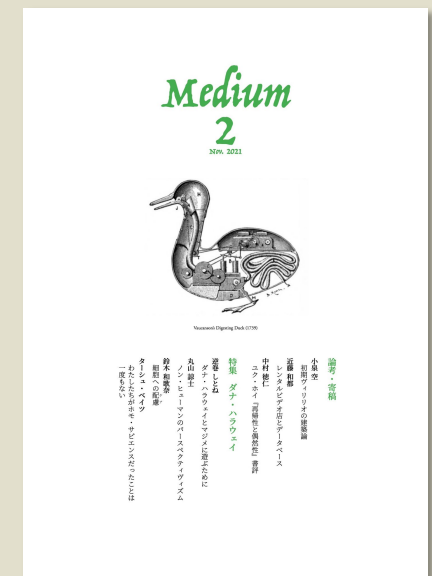
1.1. 学術雑誌『メディウム』の創刊主旨

人文学分野のメディア研究という(ニッチ)領域の 議論のためのプラットフォームの創出

- ・ 2020年創刊。
- ・ 情報社会の進展に伴って、人文学（哲学、芸術、文学、歴史等の研究）においても「メディア」をめぐる議論が活発に。
- ・ 日本語圏の「メディア」の研究は、社会科学の研究者・学会が中心となって展開
⇒人文学を軸足において「メディア」について論じた論文投稿の場がない



第1号



第2号

1. 学術雑誌『メディウム』について

1. 2. 学術雑誌『メディウム』の運営体制

研究機関・学会から独立した運営体制： フラットな議論の場を目指す

運営	投稿・査読	宣伝・販売	資金
 運営：2名 創刊メンバーが編集、校閲、組版(LaTeX)。特集にあわせゲストエディター	 投稿：14(9)+19(7)件 査読：8+13名 SNS等を中心として投稿者の募集。知人の研究者を中心に査読依頼	 Twitterフォロワー: 830 研究会：3回 研究会・HP・SNSを介した宣伝活動。Boothを介した販売	 CF: 690,000円 印刷費用が必要。クラウドファンディング+紙版・電子版の売上。

2. クラウドファンディングによる学術誌運営

2. 1. 学術雑誌×クラウドファンディング

クラウドファンディングのメリット： 運営に必要な資金調達＋研究のニーズ喚起

- ・クラウドファンディング：不特定多数の協力者から資金提供を募ること
- ・学術雑誌がCFを使うメリット：資金調達だけでなく、雑誌の投稿者・読者を確保するための宣伝活動にも繋がっている
⇒大学紀要やニッチ領域を主題にした雑誌など、規模が小さいほどメリット
- ・CFのプラットフォームは多数あるが、学術研究に特化したacademist社を利用



『メディウム』のacademistの募集ページ
(<https://academist-cf.com/projects/172?lang=ja>)

2. クラウドファンディングによる学術誌運営

2. 2. クラウドファンディングのプロセス

始めるのに必要なのは 明確なコンセプト、リターン、宣伝の手段

①企画（1~2ヶ月程度）

- ・コンセプトの策定：
資金提供してくれる人が
興味を持ちやすいように
- ・リターンの準備：
完成した雑誌、謝辞の掲載、
完成研究会への参加、講演
会への出講、グッズなど

②実施（1~2ヶ月程度）

- ・CF企業のHP内にプロジェ
クトページ設置
- ・SNSや学会&研究会ML
などでの宣伝
- ・無料研究会や読書会の実施
→CFへの誘導。

③リターン送付（1ヶ月程度）

- ・リターンの送付、研究会の
実施など
- ・実作業はacademist社も
請け負ってくれる

※全てのプロセスでacademist社からサポート

※達成額の20%が手数料となる

クラウドファンディングを利用した 学術誌の創刊と運営

学術雑誌『メディウム』を例に

今関裕太

(江戸川大学基礎・教養教育センター助教)

Twitter: @imazeki_yuta

2021/10/29

自己紹介 (Twitter: @imazeki_yuta)

専門は20世紀のアイルランド小説とメディア論

(今年度・来年度採択の科研費課題 (21K19992) :
「アイリッシュ・モダニズムにおける小説と音響メディアの関係」)

- 2014年 3 月 東京大学文学部英語英米文学専門分野を卒業
- 2016年 3 月 東京大学大学院人文社会系研究科英語英米文学専門分野で修士号取得
- 2016年 4 月 同博士課程に進学
- 2018年 9 月～ University College Dublin, School of English, Drama and Film 博士課程
- 2021年 4 月～ 江戸川大学 基礎・教養教育センター 助教

〈第2部〉

人文学における研究成果・研究評価の共有媒体について

1. 現在の日本における人文系の学術雑誌の体制

2. 『メディウム』の査読体制 と今後の展望

1. 現在の日本における人文系の学術雑誌の体制

① 商業誌

発行頻度が高く、読者層も広い。一方で、公募制でない場合がほとんどで、原稿掲載のためには何らかのコネクションが必要。

② 紀要

基本的には研究室や学科単位で発行され、多くがウェブ上で無料公開されており、異分野間の交流が生じることもある一方、同分野・近接分野での交流や研究蓄積は困難。投稿資格も所属先や勤務先のものに限定される。

③ 学会誌

査読体制が充実している場合も少なくなく、専門性の高い議論の蓄積が生じやすい。多くの場合、会員にのみ投稿資格有り。年刊のものが多く、それに応じて投稿機会も年1～2回。また（一概には言えないが）投稿者・編集者・査読者間でのコミュニケーションが十分に行われない場合もある（※英語圏のScholarly Communicationに相当する分野の日本における手薄さ）。

⇒ 人文系の学術雑誌をめぐる以上のような状況に加え、（特に社会的立場の不安定な若手研究者が）短期間で多くの成果を出すことを求められるという状況、また、特定分野の範疇に収まりきらない論文が多く書かれるようになっている状況の中で、どのような性質の媒体が必要か。

2. 『メディウム』の査読体制 と今後の展望

- ① 会員制度や投稿資格を設けないことで、研究分野や立場のために生じがちな障壁を取り除く。
- ② 明確な査読規定のもとでシングルブラインド制の査読を行う（ただし、査読者の氏名は一覧化したうえで当該号に掲載）ことで掲載原稿の水準を確保する。
- ③ 以下のような投稿プロセスを設定し、投稿者・編集者・査読者間でのコミュニケーションの機会を確保すると同時に、投稿先の変更や内容修正の機会を事前に複数回確保する。
 - (1) 約400字の内容案の提出 → 編集部／外部編集者からの応答（→ 更にやりとり）
 - (2) 2,000字前後の構成案の提出 → 編集部／外部編集者からの応答（→ 更にやりとり）
 - (3) 初稿の提出 → 編集部から査読者へ送付
 - 査読コメントを編集部で総合し査読規定に沿って結果を通知
 - 修正稿の提出 → 最終的な掲載可否・掲載形態を編集部で決定

2. 『メディウム』の査読体制 と今後の展望（続き）

- (4) 査読・審査結果に対して意見や疑問がある場合、投稿者と編集部（および査読者）で協議。（将来的にはこの部分も可視化したい。）

〈問題点〉

- * 編集部の負担：査読規定や執筆規定の整備と検証・原稿募集・査読者の確保・投稿者とのやり取り・組版・校閲・経理・販売・宣伝・研究会の企画などを基本的に二人で行っている
- * 有料販売ゆえのアクセス性
- * 継続的な発行のための資金の確保と発行部数の調整

- ・ 『メディウム』 はあくまで一つの実践例だが、どの学術誌も自らの機能や長所・短所を考慮し、投稿体制や査読制度の継続的な検討を行っていくことが重要。

- ・ 研究者は投稿者にも査読者にもなるが、編集者になること（それによって得られる経験をそうした検討に活かすこと）も必要だし、編集者としての仕事も学術的な成果の一部であることを周知していく必要がある。

2021年10月29日(金) 18:30－20:30 オンライン開催

研究・イノベーション学会第36回年次学術大会 企画セッション

挑戦する日本の学術誌

共催：紀要編集者ネットワーク

講演3

クラウドファンディングを利用した学術誌の創刊と運営 ——学術雑誌『メディウム』を例に——

梅田拓也（同志社女子大学 学芸学部メディア創造学科 助教）

今関裕太（江戸川大学 基礎・教養教育センター 助教）

〈第一部〉学術雑誌『メディウム』の取り組みについて

梅田拓也

同志社女子大学、学芸学部メディア創造学科助教の梅田拓也と申します。今回、貴重な場にお招きいただきありがとうございます。学術雑誌『メディウム』という独立系学術雑誌の取り組みについて発表させていただきます。この雑誌は私、同志社女子大学の梅田と、江戸川大学の今関さんの二人で取り組んでいるので、第一部と第二部に分けて説明したいと思います。私のパート、第一部では、学術雑誌『メディウム』の取り組みについてお話しさせていただきます。話題は二つありまして、一つは、そもそも『メディウム』がどういう取り組みなのかということ。もう一つは、この雑誌はクラウドファンディングによって創刊資金を調達し、その資金で運営しているのですが、その運営の実態です。

学術雑誌『メディウム』について——創刊主旨——

学術雑誌『メディウム』は昨年、2020年に創刊しました。創刊主旨を一言でいうと、人文学分野のメディア研究という、ある種のニッチ領域の議論のためのプラットフォームの創出です。

自己紹介が遅れたんですが、私はメディア研究と呼ばれる、さまざまな情報技術と人間の社会や文化の関係を追う、哲学や社会学の領域における研究をしています。近年の情報社会の進展に伴って、哲学、芸術、文学、歴史などの人文学的な研究においても、メディアをめぐる議論が活発になっています。情報技術、スマートフォンやコンピューターが人間の文化や社会に対していかなる影響を与えているのかの検討が、メディアという言葉キーワードに最近進んでいます。

ただし、日本語圏のメディア研究は、社会科学の研究者や学会が中心となって展開しているので、メディア研究というと社会学の領域だと思われています。僕がやっている哲学や芸術、文学の研究は、あまりメディア研究だと思われていません。プラクティカルな言い方を

すると、人文学、哲学や芸術や文学の研究をしている人たちがメディアについて論じた論文を投稿する場がない状況です。哲学や文学の作品について論じた論文を哲学や文学の学会誌に投稿することはできるのですが、どうしても個別の作品や思想家の解釈に対する新規性で評価され、メディア研究としての新規性が評価されることは基本的にありません。

そういうのを議論するための場をつくりたいという思いからこの雑誌をつくりました。現在、第2号の編集印刷プロセスにあり、来月発刊されるので、ご購入いただければ幸いです[注：2021年12月に発刊済]。

学術雑誌『メディウム』について——運営体制——

『メディウム』は研究機関や学会から独立した運営を進めており、フラットな議論の場を目指しています。創刊のメンバーである私とこのあと登壇する今関さんの二人で編集を進めています。校閲や組版も私たちが全部手弁当でやっています。ただし、特集にはその特集の専門家にゲストエディターとして参加してもらい、方針のかじ取りをしていただいています。

投稿、査読については、第一号には14件の投稿があり9件を採録、第二号には19件の投稿があり7件を採録する運びとなりました。まずまず投稿がきています。SNS を中心として、知り合いにも宣伝しながら投稿を募集しています。査読は第一号は8名、第二号は13名でやりました。私たちやゲストエディターの方の知人の研究者を中心に査読の依頼をかけて、かなり豪華な顔ぶれになっています。

販売には、BOOTH という同人誌や二次創作品を売するためのプラットフォームを、そこで浮いてはいるんですけど、利用しています。宣伝は研究会やホームページ、SNS でしています。Twitter のフォロワーが最近増えて830人ぐらいになっていますし、宣伝のために研究会をこれまで3回開きました。

資金はクラウドファンディングで調達しました。想定読者は人文学の研究者、印刷された紙にすごく愛着のある人々、集団なので、印刷された雑誌をつくる費用を集めるためにクラウドファンディングをしました。クラウドファンディングの達成額は69万円で、紙版と電子版の売り上げを追加して、その資金で運営を進めています。

クラウドファンディングによる学術誌運営——メリット——

学術雑誌でクラウドファンディングを使ってみてわかったのは、運営に必要な資金調達はもちろん、研究のニーズ喚起にもつながるということです。クラウドファンディングは、皆さんご存じのとおり、不特定多数のクラウド、群衆の協力者から資金提供を募ることですが、そのメリットには資金調達だけでなく宣伝効果もあります。つまり、クラウドファンディングによって、雑誌の投稿者や読者が集められると思います。私たちのようにすごくニッチな領域を主題とした雑誌や大学紀要など規模が小さいものほど、学会のように大きな集団に頼れないため、こういった手法で宣伝するメリットがあるだろうと思います。実際にやってみて、応援してるよとか、お金しか出せないけどとか、いろんな方から支援をいただいて、こ

んな領域だけど期待されているんだなって実感が得られたのはとてもよかったと思います。

クラウドファンディングによる学術誌運営——プロセス——

クラウドファンディングのプラットフォームは CAMPFIRE などいろいろありますが、私たちが利用したのは学術研究に特化した academist です。クラウドファンディングのプロセスは、大きく分けて3ステップあります。企画、実施、リターンの送付です。

企画ではコンセプトの策定、何のためにお金を集めるかのコンセプトをしっかりと仕上げる必要があります。資金提供してくれる人が興味を持ちやすいように、これをはっきりさせておく必要があると思います。

実施期間は1か月から2か月ぐらいです。利用した academist のサイト内にプロジェクトページをつくってもらったほか、SNS や学会、研究会メールで宣伝しました。無料研究会を開いて、関心のある方に集まっていただいて議論したあと、こういうのが出るので買ってくださいと宣伝したのも有効だったと思います。

また、資金をくださった方に返すリターン、お返しの準備をする必要があります。学術系のクラウドファンディングはリターンが作りにくいのですが、雑誌の場合は完成物があるので、完成物をリターンに据えるのがいいかなと思います。それ以外にも謝辞掲載や完成したあとに研究会をするかたちでお礼をすることもできると思います。終わったあとに1か月ぐらいかけてリターンの送付などを行います。

必要なのは、明確なコンセプト、リターン、宣伝の手段だろうと思います。すべてのプロセスで academist を運営するアカデミスト社からサポートいただいたのがすごく便利でしたが、達成額の20%が手数料となります。私からは以上です。

〈第二部〉人文学における研究成果・研究評価の共有媒体について

今関裕太

江戸川大学基礎・教養教育センター助教の今関と申します。第二部、私のパートでは、日本語圏の人文学における研究成果および評価の共有媒体と、そのなかでどういった枠組み、コンテキストを意識して『メディウム』を発行しているかをお話したいと思います。前半で現在の日本における人文系の学術雑誌の体制を概観したうえで、後半で『メディウム』の査読体制と今後の展望をお話しする構成になっています。

現在の日本における人文系の学術雑誌の体制

現在の日本における人文系の学術雑誌は、大きく三つの種類に分けられる——そうじゃないと言う方もいらっしゃるかもしれませんが——のではないかと思います。一つ目は商業誌で、古くからある有名な岩波の『思想』ですとか、新しいものですと堀之内出版の『nyx（ニュクス）』とか、あるいは特定分野に特化したものと、亜紀書房から出ている文化人類学の『たぐい』ですとか、ほかにもたくさんあります。こうした商業誌は発行頻度が

高く、読者層も研究者に限られずに広いというメリットがあります。その一方で書き手は公募制ではない場合がほとんどで、原稿掲載のためには編集者・出版社との何らかのつながりが必要という場合がほとんどだと思います。

二つ目は紀要です。これは基本的には大学の研究室や学科単位で発行されています。現在は多くがウェブ上で無料公開されていて、アクセスも容易ですし、異分野間の交流が生じる機会も多く、普通の査読誌には載りにくい自由な発想を発表する場にもなるなど、さまざまな長所があると思います。その一方で、専門分野に特化した研究の蓄積が困難な面もありますし、投稿資格は基本的に当該組織の所属者に限定されます。

三つ目は学会誌です。査読体制が充実している場合が多く、専門性の高い議論を蓄積する中心的な場になっています。一方で、年刊発行で投稿機会も年に1回か2回というものが多く、分野によって論文執筆から発表までのペースは異なると思いますが、一度で査読に通らないと出版に至るまでにそれなりに時間がかかります。また、一概にはいえませんが、投稿者と編集者と査読者の間でどこまでコミュニケーションがとれているかという点については（紀要や商業誌の場合にも当てはまることだと思うんですが）、十分でない場合もあるだろうと思います。ちなみに英語圏では、学術研究の発表形態や評価方法を専門的に扱う学問分野として、scholarly communication と呼ばれるものがあります。私が留学していた大学では授業も開かれていましたが、大学教員や図書館員をはじめたくさんの専門家が活躍しています。一方、日本では、研究成果の発表や評価の方法に関して議論する場や機会は英語圏に比べて少なく、査読について考える際にはそうした状況も考慮するべきだと思いますが、今回は深入りしません。

以上のように大きく分けて三つの種類の媒体があるなかで、短期間で多くの成果を出すことが——社会的な立場が不安定な若手研究者はとくに——求められている状況、さらに、特定分野の範疇に収まらない論文が多く書かれている、あるいは本当ならもっと多く書きたい人がいるという状況で、どのような性質の媒体が必要かを考えたのが『メディウム』の創刊の背景です。

『メディウム』の査読体制

今のような問題意識を踏まえて、梅田さんと私で、クラウドファンディングをする傍らで、雑誌の査読体制を議論しました。『メディウム』の査読には大きく三つの特徴があります。一つ目は、会員制度や投稿資格を設けないことです。学会に所属している人だけが投稿できるかたちにしないことで、研究分野や立場のために生じがちな壁を取り除こうと考えています。

二つ目は、掲載原稿の水準を一定以上に保つために、明確な査読規定を定めてオンラインで公開し、シングルブラインド制の査読を行うことです。ただし、査読者の氏名は一覧にして巻末で公表しているので完全なシングルブラインド制ではありません。この点は、一般的な査読誌、学術雑誌と大きく変わりません。

三つ目は、投稿プロセスです。ほかの学会誌、学術雑誌にはなかなかないプロセスを設定しています。投稿者にはいきなり論文を提出してもらうのではなく、最初は短い（400字程度の）内容案を出してもらい、編集部からコメントして、必要に応じてさらにやり取りします。それを踏まえてもう少し長めの章立て案（2000字程度）を出してもらって、またやり取りします。そのうえで初稿を出してもらい、査読者に送ります。先ほど、日本の学術雑誌、学会誌の問題点として、投稿者、編集者、査読者間でのコミュニケーションがうまく確保されていない場合もあると言いましたが、そうした問題意識を踏まえてこうした体制を整えています。査読結果に対して疑問がある場合は編集部および査読者への質問状も受けつけます（これは制度として設けている媒体も少なくないと思います）。

『メディウム』の運営上の問題点

こうした体制で運営を行っていますが、問題点も当然あります。一つは編集部の負担です。ゲストエディターとして外部の方をお招きすることもあります。組版も校閲も経理も販売も宣伝も査読者の確保も私と梅田さんの二人でしています。二人とも大学の授業や校務もあり、負担が大きいというのが正直なところです。

もう一つは、クラウドファンディングを原資金に、有料販売で継続的発行を可能にしようとしていますので、残念ながら基本的にお金を払ってくれた方にしかアクセスが確保されないことです。学術雑誌としては大きな問題だと思います。

また、それと関わることですが、資金確保のために経費を回収しないといけなくて、紙媒体はある程度売れる範囲で発行部数を決めて刷らなければいけないことも、解決は難しいかもしれませんが、問題点としてはあります。

今後の展望

『メディウム』はあくまで一つの実践例ですが、ここから、大きく分けて二つ言えることがあります。どの学術雑誌でも自らの機能や長所短所——短所がない学術雑誌はないと思うんですけども——を考慮して、投稿体制や査読制度を継続的に見直していくことが重要だと思います。査読体制や投稿規定が長期間固定されたままになっている学術雑誌も多いと思いますが、果たしてそれで大丈夫なのかと、私や梅田さん、創刊時に意見を伺った若手の研究者など、そう思ってる人は少なくありません。

もう一つは、自身の経験に則してなんですけれども、研究者は当然ながら論文の投稿者にもなれば査読者にもなりますが、それに加えて編集者になることも必要だろうと思います。編集者としての仕事自体も重要ですし、編集に携わることによって得られる経験を学術雑誌の体制を検討していくときに活かすことも重要だと考えています。

そのためには、編集者としての仕事が評価される必要もあります。論文よりさらに評価が難しく曖昧になりやすい面はあるとは思いますが、編集者としての仕事は雑務として片づけられるようなものではなく、学術的な成果の一部であることをアピールしていく必要

があるのではないかと考えています。

発表は以上になります。梅田さんと合わせてお時間をいただき、ありがとうございました。

2021年10月29日(金) 18:30-20:30 オンライン開催
研究・イノベーション学会第36回年次学術大会 企画セッション

挑戦する日本の学術誌

共催：紀要編集者ネットワーク

テーマ討論および質疑応答

北田智久（近畿大学 経営学部 会計学科 講師）

伊藤貴之（お茶の水女子大学 理学部 情報科学科 教授）

梅田拓也（同志社女子大学 学芸学部 メディア創造学科 助教）

今関裕太（江戸川大学 基礎・教養教育センター 助教）

宮野公樹（京都大学 学際融合教育研究推進センター 准教授）

林和弘（文部科学省科学技術・学術政策研究所 データ解析政策研究室 室長）

原田隆（東京工業大学 主任リサーチ・アドミニストレーター）

天野絵里子（京都大学 リサーチ・アドミニストレーター）

天野—ディスカッションと質疑応答に移りたいと思います。今回、それぞれの雑誌について詳しくご説明いただいたので、登壇者間でお互いに訊いてみたいことやコメントがあるかと思いますが、いかがでしょうか。

クラウドファンディングのリターン

北田—『メディウム』の梅田先生と今関先生に質問です。クラウドファンディングのリターンにはどういったものを設定されていたのでしょうか？

梅田—リターンとして設定していたのは、まずは完成した雑誌『メディウム』です。クラウドファンディングのプロジェクトページを画面共有させていただきます。これがプロジェクトのページで、金額はアカデミスト社さんのアドバイスで、1000円、3000円、5000円、1万円、2万円、5万円という区切りにしました。1000円のリワードは創刊の過程を細かく書いた活動報告レポート、3000円はこれと第1号の創刊号に謝辞を載せるというもの、5000円はそれに加えて完成した第1号1冊とファングッズ的なステッカー、1万円はさらに創刊号完成記念研究会に優先で招待させていただくというものでした。2万円はこれに第5号まで加える、5万円は企業様などのサポーターを想定しながら広告掲載を載せますとしました。ただ、5万円は0人だったんですけれども。でも、19人のサポーターの方から2万円の支援をいただきました。いまお見せしたプロジェクトページは、「メディウム クラウドファンディング」とGoogleで検索するとヒットするので、さらに詳細がお知りになりたい場合は、ぜひ検索していただければと思います。

北田—ちなみに、サポーターはお知り合いの方ですか？それとも全然知らない方がサポートしてくれますか？

今関—もちろん知り合いも多く支援してくださったんですが、まったく知らない方、プログラマーの方とか、エンジニアの方とか、アカデミアとあまり関わりのないような方もたまたまTwitterなどで見つけて支援してくださって、そのあと研究会にも来てくださったという方もいらっちゃって、そこは私たちも嬉しいとともに驚いたことでもありました。

『メディウム』の購買者層

天野—設楽さんから質問です。「それぞれの雑誌にターゲットがあると思います。『メディウム』のターゲットはまずは人文系の研究者だと思うんですが、オンラインで販売されているので実際に人文系の研究者が多かったなど購読者層がわかりますか？」

梅田—買っている人の属性を把握しきれていません。ただ、支援してくださった方は身分を明かしてくださった方が多くて、具体的な数値は出していないんですが、大学に所属されている芸術系の方や思想系の方や語学系の方も買われている印象でした。ターゲットにちゃんと刺さっているのではないかと思います。研究会などのときも、アカデミアの外の実践者といった方も来られるんですが、加えて若手の研究者の方も来てくださるので、そういう層にリーチしていると認識しています。今関さん、補足等ありますか。

今関—オンラインでの販売はお名前など書いていただかないので把握しきれていないんですが、クラウドファンディングや研究会の参加者ですと、職業として目立つのは人文系の大学教員、研究者以外ですとプログラマーと書かれている方が多かった印象です。

天野—想定外ですね？

梅田—意外と狙っていました。第1号で特集したのはフリードリヒ・キットラーという思想家で、僕の直接の専門の研究者なんですけど、哲学やドイツ文学が専門でありながら、プログラミングに非常に長けた人で、思想とある種の実践をうまく組み合わせることを図っていた人だったので、人文知と電算機科学の知を重ねることに関心を持っている方がかなり来られました。そういうネットワークを増やしたいなと思っていたところ、狙いどおり刺さってくれる方がいらして、すごくよかったですね。

天野—狙いどおりだとわかるというのは、雑誌の発行以外に研究会もされたからなのかなと思いました。

雑誌創刊のきっかけ

天野—私から皆さんに質問です。それぞれに雑誌を出した理由をご説明いただきましたが、そのユニークな取り組みを誰か「よし、やろう」と言い始めたきっかけはどういう感じだったのでしょうか？ このセッションを聞かれている方の中で、アイデアを持っているんだけど、実現させるのは大変だなと思われている方がいらしたら、そういう話を聞くとハードルが低くなるんじゃないかなと思うんです。

北田—お世話になっている先輩と飲みに行った席で、先輩がこういうことをやりたい、自分が編集委員長をするから、副編集委員長を頼むっていうので始まりました。もともと既存研

究の追試自体に価値があり、非常に重要だと我々は共通の問題意識として認識していましたが、きっかけはその飲み会です。

伊藤—我々は会員百人、二百人ぐらいの小さい学会からスタートしたものですから、経費を抑えるために、最初から紙で発行しないという意識はありました。もともと紙よりも画面と相性がいい分野という事情もありました。それから、僕が初代編集委員長になったときに感じたのは、この分野は筆頭著者が学生である割合が際立って高いということです。学生は卒業するまでの時間が限られているので、早く出版できる雑誌が欲しいというのを非常に強く感じました。早く出版できるのもデジタル化のメリットの一つだと思っています。

梅田—東京大学の大学院にいたときに、僕は文学とか哲学をやっているメディア研究者を読むってことをやっていて、今関さんは文学研究の立場でメディア論を読むってのをやっておられて、かなり近接した領域だったので読書会を一緒にやっていました。そのなかで、投稿先ないよねって話になり、じゃあ作ればいいんじゃないって流れで作ることになりました。大雑把に言うともうそういう感じですかね。加えて何かあれば、今関さん。

今関—言つけ加えると、いざ作ってみて、投稿先ができたと思いきや、自分たちで運営している雑誌に自分の論文を査読つきとして載せられないじゃないかと。カテゴリーを査読ありの論文、審査ありの試論、レビュー、翻訳って分けて、自分たちで翻訳や試論を載せてはいるんですが、自分たちの査読論文を載せることはできないので、引き継いでくれる方に早く引き継いで、投稿者の側にまわりたいっていう気持ちがすごくあります（笑）。

商業誌の新しい試み

天野—今このセッションを聞かれている皆さまの中で、自分たちはこういう面白い試みで新しい雑誌を出しているよとお話しいただける方がいらっしゃいましたら、ぜひ手を挙げてお願いしたいと思うんですけれども、どなたかいらっしゃいますでしょうか。

原田—会計学や法学などは「制度」を研究対象としていることもあり個別の法律や基準の内容や改定された背景の解説が掲載される商業誌が研究者にたくさん読まれ引用されています。会計学で権威のある『企業会計』という中央経済社が出している商業誌がありますが、数年前から査読付き論文を募集しています。カンファレンスも開催するなど商業誌も変容してきているなという印象を持っています（注1）。

注1 「『企業会計』査読付き論文コーナー創設にあたって」中央経済社 企業会計の査読付き論文コーナー、<https://www.chuokezai.co.jp/acc-pr> (accessed 2022-02-20)。

『といたうとい』

天野—実は後ろに貼ってあるポスターは、『といたうとい』という京都大学の宮野先生が中心になって最近出された学際研究の雑誌のものなんです。宮野さん、よろしければご紹介いただけたら。

宮野—ありがたいな、『といとうとい』のポスターを貼っていただいて。ありがとうございます。先ほどの「投稿する先がないな、じゃあ作ろうか」っていうのと同じ発想です。僕も学際とか分野融合のあたりで仕事をしていまして、学際って学問本来の性質だと思うんですよね。そもそも僕ら研究者の問いは、〇〇学とか〇〇分野に収まるものじゃないわけですよ。問いに正直になることが学問なんです。だから、問いをそのままぶつけられる論文誌——論考誌って言ってますけど——は、学問そのものの論考誌になるわけです。今までそういうのがなかったんで、僕らこういうのを作りたいんだってことをお示ししたいなと思って、寄稿を依頼して8名の研究者の人たちに書いてもらってVol.0、準備号ができました。いよいよVol.1、創刊号を2022年度に作ろうと思ってます。

手短に特徴を三つだけ。一つ目は、理系ではわりとメジャーになりましたが、査読者とのやり取りをすべて公開するということ。二つ目は、やっぱり学問の雑誌なんで、言葉とか、論理とか、データとか、それそのものも疑うって大事だなと思ってて、その言葉で伝えられない何かを表現するために、アートディレクションというか、写真と一緒に論文を掲載したりしてると。三つ目が、分野を問わず、投稿を受け付けるということです。注意したいのは、「学際研究」の掲載じゃない。分野を問わないってことであって、いわゆる学際研究の専門誌ではないってことですわ。なお、Amazonでも売ってるし、一般書店、大学生協なんかでも売ってるし、頑張ってます。皆さんにご関心を持っていただけたらありがたいと思ってます。

査読

天野—宮野さん、ありがとうございます。査読の話があったんですけれども、各学問分野が抱えている問題、再現性であるとかの問題を解決したいという思いで、論文の裏側にあるプロセスを変えていこうという強い意志がそれぞれの雑誌でおありだと思います。今はこうだけれども、もっとこういうふうにしていきたいんだってということなどありますでしょうか？

梅田—いま、『といとうとい』のサイトを拝見させていただいたんですけど、査読プロセスを全部公開する取り組みをされるとのことで、すごくうらやましいなって思ってます。まだ体制が整ってなくて、制度の検討もちゃんとできていないんですけど、僕も、査読のプロセスを全部公開できるようにしたいなと思っています。というのも、立派な学術誌でも、若手のあいだで送られてきたレビューを見ていると、査読者の無理解による講評としか思えないことやハラスメンタルなことが書いてあったりするので、査読がクオリティチェックの機能を果たしていないという問題意識を持っています。とくに僕みたいに領域横断的な分野にいますと、境界的な問題関心は理解されないっていう意識が強くなります。投稿する側も、読む側も、査読があるから大丈夫っていう結論になってしまっているのがすごく問題だなと思っています。そうじゃなくて、マインドセットごと変えて、査読プロセスがオープンになっているからこそ信用できる、推奨できるんだっていうかたちにしていくべきなんじゃないかと思っています。すごく面白い取り組みだと思いました。だから、『といとうとい』で、オープン

にするにあたって、制度的に何か問題が発生した点、考慮した点があったら、教えてほしいなと思いました。

宮野—「査読って何？」っていう問いを持ったら、おっしゃるとおり公開するしかないですね。理系では査読前の状態、情報をプレプリントサーバーに出して、みんなでもんで、それを査読付きの雑誌に投稿にするのがどんどんメジャー化してますけど、査読したからといって、その論文がいいとも限らないし。『ネイチャー』でも『サイエンス』でも、取り下げの論文がいっぱいあるんでね。

『といとうとい』では、論文を書く前にコンセプトペーパー、短いショートエッセイを書いてもらって、それで掲載するかどうかを編集委員——査読者とは言ってません——がみんな決めて、そのままそれを100人論文（注1）みたいな場所にぽっと出して、いろんな人にもんでもらおうと思って。投稿したあとも、メッセージをやり取りできるサイトをずっと残しこうと思って。あとは歴史が見てくれるんでね。誰が何を最初に言ったかが大事だと思ってるんで。厳密に言うと、それも意味のないことですけどね。

梅田—投げて終わり、業績稼いで終わりじゃなくて、投稿されたあとも議論が続くのが、そこからちゃんと議論がスタートしていくのがすごく理想的というか、いいなと思います。

注2 京都大学で始まった、先端的な研究テーマや、これから研究になるかもしれない芽を100近く掲示する展示企画。 <http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/project/kyoto-u-100-papers/>

定量評価に対するスタンス

天野—このあたりで最初の問いに戻っておこうと思います。皆さんそれぞれに媒体を作って論文などを発表されていますが、それはジャーナルインパクトファクターなどの定量評価に対するチャレンジなのか、それとも、それはそれとして、こっちはこっちでやってるよということなのか、そのあたりのことを教えていただきたいなと思います。

伊藤—私は完全にそれはそれ、これはこれでいます。とくに情報科学では、学生なら和文の論文も業績として認められる場面があるけれど、プロの研究者はほとんど英文しか業績として見られない傾向が強いんです。一方で、修士で就職して企業の研究所の開発にいくような人が、論文を書く層としてすごく厚い分野なんです。修士で就職する人の中には和文で論文を出す人も多く、一方でプロの研究者として一流になる人は世界に挑戦するというツーウェイになっています。だから、和文も英文も同時に労力をかける人が多数います。

北田—会計では、おそらく経営学でもそうかと思うんですけど、就職するときでも、国内の雑誌が十分に評価されています。逆に、日本の研究者が海外の雑誌になかなか掲載できていないという問題はあります。とくに若手の人は自らの研究を行う上で、過去の研究の追試をやる人が多いと思います。そういう人たちが追試をした結果を無駄にせず世の中に出せるということが「会計科学」の一つの意義かと考えています。インパクトファクターなどにあらおうという意図はなく、とくに若手研究者が追試をした結果を載せられる媒体を意識しています。

日本語で出す意義

天野—皆さん日本語で日本発で出していっていらっしゃいますが、学術に国境はありませんので、国際的にインパクトを与えていきたいと思っていらっしゃると思います。そのなかで、やっぱり日本語で出す意義を教えてくださいたと思うんですけども、いかがでしょうか？

今関—まず、ちょっと戻ると、人文学の分野では、そもそもインパクトファクターによる評価がなじまないことがあります。フーコーやマルクスをはじめ、他にも無数に例は思い浮かびますが、被引用数が多すぎる論文や書籍がありますし、間接的な言及や必ずしも明示的でない手法の模倣などもあるので、一概に数字で表せるものではないというのは前提としてあると思います。

日本語で研究を蓄積していく意義もそうした点に関わってくると思います。人文学という学問領域では翻訳という営みがきわめて重要で、現在では英語圏がさまざまな分野で強い影響力を持ち多くの言語に翻訳されていますが、その一方でフランス語圏やドイツ語圏、あるいは日本語圏の論文や研究書でも、他の言語に翻訳され地域をまたいで読まれるものは少なくないですし、翻訳先の言語圏で独自の注釈の蓄積や学問潮流が生まれる場合もあります。こうした営みは古代ギリシャやローマの時代まで遡るものと言えます。このように考えれば、長期的な目で見れば日本語でしか蓄積できない研究があるかもしれないわけですが、やってみないとわからない。それがインパクトファクターで評価できるか疑問に思っている研究者が人文系の分野では多いんじゃないかという前提があります。

『メディウム』の創刊時に考えたのは、人文学に立脚してメディアについての議論を行う場が現在の日本語圏にほとんどないのは問題だということです。それに、悲観的すぎるかもしれませんが、いまぐらいの規模で日本語で学術交流、蓄積を行っていく体制が果たして30年後、50年後、あるいは10年後に可能かっていうと、もう危ないんじゃないかっていう危機感がありました。日本語で思いっきり議論をして、日本語でさまざまな翻訳が読めてっていうのが当たり前じゃなくなってくるかもしれないから、いますぐにやらなきゃいけないっていう意識がありました。

伊藤—我々の分野のデジタル作品ですと、コンピュータグラフィックスのゲームを作るとか、ポップス音楽を作曲するとか、中高生の趣味でさえあり得るような、そういう分野です。よって、そういう世代の人たちに夢を与えるという意味で日本語で論文を書きたいという思いは、少なくとも僕にはあります。

もう一つ、日本語の論文が英語に自動翻訳されても意味を損なわないタイプの分野なので、そのうち自動翻訳の精度が上がって、いい研究をしてれば何語で書いたっていい時代がくるんだと開き直っている人も結構います。

北田—たとえば日本のデータを使った追試研究でも海外の雑誌に載るのであれば、読者も増えるという意味でそれがベストなのかなとは思いますが。ただ、日本のデータで追試したものが、そういったところに載るかっていうと、恐らく載らないですね。じゃあそれが研究とし

てまったく価値がないことかっていうと、我々はそうは考えておりません。そういった意味で我々の雑誌は一定の貢献をできているのかなと思います。

天野—設楽さんが詳しいんですけども、ビブリオダイバーシティ（書誌多様性）は、ヨーロッパでよくいわれているキーワードです。ヨーロッパも英語圏ではないところがほとんどなので、各国の言語での研究の発表が蓄積としてはあるんですけども、やっぱり英語論文のほうが評価がされる部分もあって、でも、自国語での発表がしっかり評価されるようにしていこうっていう動きがあります。研究支援者としては、この日本の動きを捉えて、しっかりやってますよと発信していかないと感じています。

F1000Research

天野—「F1000Researchについてどう思いますか？」という質問が参加者からきています。F1000Researchはオープンアクセス投稿プラットフォームですが、林さんに解説をお願いしますか？

林—こんなこともあろうかと、スライドを用意しておきました。これがそのベースとなる考え方で、論文を書いたらデータとともにまず公開（出版）して、そのあとオープンピアレビューを記録を全部残しながら1回、2回とやって、どんどん改訂をしていくと。プレプリントのよさと、オープンピアレビューのよさと、バージョンコントロールを全部内包して、プラットフォーム化されたものがF1000Researchです。有名なところでは、ウェルカム・トラストやゲイツ財団が導入しています。これをベースに、一言で言うと、今の商業出版社が（紙の時代から引き続く仕組みで）牛耳るような学術情報流通のゲームチェンジをもっとデジタルネイティブに起こしようっていうのがF1000Researchの母体であるオープンリサーチセントラルの考え方です。私はこのイニシアチブに協力している一人として、ご紹介させていただきました。

日本は日本で、皆様方のように面白いと思ってやっている人にどんどんやっていただいて道が切り開かれていけばいいなと思って伺っておりました。

天野—日本だと筑波大学が取り入れているんですね。もちろん分野によらず、人文系から自然科学系まで投稿できて、オープン査読でやっているプラットフォームです。これは、英語だけじゃなくって、日本語もOKなんですよ。

林—はい。いま筑波大学さんが、日本のファーストペンギンとしてがんばられていると理解しています。

天野—「F1000Researchについてどう思いますか？」という参加者からの質問ですが。

原田—すごくユニークだと思います。大手の出版社に牛耳られている学術流通に対する不信とか、査読の問題点へのアンチテーゼみたいなものだと思うんですね。東工大は恵まれたほうなのでトップジャーナルを読める環境にあるんですけど、地方大学になると読むべき論文が高くて学生が論文を読めない状態にあります。良質な論文、押さえておかないといけない論文を学生が読めない状況をどうにかしたいという問題意識は、学術社会で持つておくべき

かと思います。このオープンリサーチセントラルは、その一つのきっかけになるのではないかと期待しています。今回登壇していただいた先生方の取り組みもお聞きしてメジャーな価値観の意義は尊重しつつも、それとは異なる価値観も許容できる学術社会であってほしいし、その実現のため私たち学会関係者も努力していきたいと思うようになりました。

林—念のため補足させていただくと、F1000Researchはまだそれほど流行っていないくて、どこで流行っているかっていうと、欧米の私的研究助成団体が使っています。ゲイツ財団などは研究費を配るんだったら、全部透明にしないと。単純にそういう動機からきているところがあります。

今日ご登壇の皆さんは、動機としては面白いと思って、あるいは分野特有の動機があって、ご自身のメディアを作られていて、商業出版社を倒すといった目的のためにやってるわけじゃないんですね。もっと早く、あるいは、効率よくみんなに研究成果を知らしめて、その貢献が認めもらえるようにしたい、それを実現する手段として、こういうのもあるよということの事例が集まった。日本の場合、手弁当になりがちなんだなと思いながら伺ってたんですけど、F1000Researchはときに数千万円以上のお金を使って運営されることもあるんですね。ということで、研究者の内在的欲求に従って自分が面白いと思うメディアを作るとはもっと大事にされてよくて、ご紹介したF1000Researchもあくまで手段の一つ、ゲームチェンジのツールとしての一つであって、今日の議論の本質は自分は誰に何を届けたいか、であり、さらに日本語も大事にすることなんだろうなと思います。

天野—伊藤さんから「オープンリサーチセントラルはすばらしいと思います。参考にさせていただきます」ということです。F1000Researchも、大学としてみんなが使えるように契約しようと思ったら安くはない。しっかりしたプラットフォームを作る試みなので、それに乗っかってしまったら楽っていうところは研究者の皆様にもあると思うんですけども、やっぱり独自のプラットフォームを作ってやることの意義やメリットもあると思います。

改めて今後の展望

天野—時間もなくなってきましたので、まとめていきたいと思います。それぞれのご講演の最後で今後どうしていきたくについて触れていただきましたが、ディスカッションを経て、強く思うことであるとか、これから考えていきたいということがありましたら、順に教えていただきたいと思います。

北田—まだまだ『会計科学』自体が非常に若い雑誌なので、まずは認知度を上げて、どんどん投稿してもらおう数を増やしていくことが必要になってくると思います。規模を拡大するうえでは、クラウドファンディングというような資金集めも非常に有効な手段なのかなと個人的には思いました。

伊藤—今日の話の中でとくに刺激を受けたのは、皆さん、査読に対して一定の問題意識を持っていらっしゃるということです。我々も工学系と芸術系のはざまにいと、たとえば、芸術作品は論文として査読できるのかという問題が絡んできて、どう査読すればいいのかわずっ

と悩んでいる問題だったんですけれども、今日、お話を聞かせていただいたことを学会に持ち帰って、いろいろ参考にさせていただければと思っております。どうもありがとうございます。

梅田—まず、北田先生のお話を聞いて、再現だったり、レビューだったり、業績にはならないけど絶対にみんなで共有したほうがいい議論はたぶんどの分野にもあって、我々の分野にもたぶんあると思います。そういったものをちゃんとすくい取れるプラットフォームに『メデイウム』はなっていないといけないなと思いました。

伊藤先生の話をついて、これからは文字だけじゃなくて、映像だったり、画像だったり、さまざまなメディアを使って、学術論文が書かれていくってということも踏まえると、デジタル化も検討していかないといけないし、若手の人たちが安い値段で最新の研究に触れられるようにするためにはオープンアクセス化がすごく大事だと思うので、うまいことウェブを巻き込めないかな、参考にしたいなということがたくさんございました。

ほかの方々からいただいた意見もすごく参考になりました。ありがとうございました。

今関—改めまして、ありがとうございました。英語圏を中心とした国際的な場でのアピールというのを皆さん、もはやスタンダードとして常に意識されてるんだなというのを改めて感じました。私たちに関しては、日本語でとりあえずやっていくという姿勢ではあるんですが、それでもオンライン公開できる範囲で、たとえば掲載論文のアブストラクトだけでも、英語やドイツ語やフランス語で公開していくのはありだなと思います。たとえば私は『メデイウム』の第1号に、ドイツのメディア研究者であるフリードリヒ・キットラーと、『ゲゲゲの鬼太郎』の作者である水木しげるの関係についての試論を書いたんですが、これを書いている人、たぶん世界で一人なんです。検索して、それが出てくるようにするっていうだけで大きな違いなんじゃないかと。第2号はまだ出ていないくて〔注：2021年12月に発行済〕、目次だけ公開してるんですけども、掲載論文のひとつはライブニッツとダナ・ハラウェイという研究者を取り上げていて、この二人の思想家がタイトルに含まれている論文って、たぶん世界でこれだけじゃないかと思います。アブストラクトだけでも英語やドイツ語でオンライン公開すれば、この論文が検索で引っかかるようになる。こういう研究を日本語圏でやってるんだぞっていうのを、英語圏をはじめとする外国語圏の人々の目にとまりうるようにするだけでもだいぶ違うのかなと思いました。

天野—ありがとうございました。今関さんが研究者は、論文の執筆者でもあるし、査読者でもあるし、編集者でもあるとおっしゃっていたのが私にとっては一番印象的で、編集者である研究者を私も研究支援者として支援することができればと思います。このように面白くて、興味深く、学術的にもインパクトの高いお仕事をされている事例があるんですけれども、残念ながら独自のプラットフォームは最初は検索されにくかったりするデメリットがあります。それを検索されやすくするといったサポートも必要かなと思いました。では、セッションをこれで締めたいと思います。どうもありがとうございました。